

第4期佐世保市地域福祉計画佐世保市地域福祉活動計画 令和7年度事業評価一覧

基本目標	1 地域で活躍する福祉人材を育む「人づくり」	項目	R5(現状)		R6	R7	R8	R9	R10
施策	(1) 共に生きる地域を支える人づくりの推進	サービ斯拉ーニングの実践	-	目標	準備	段階的に実施	→	→	→
事業	① ふくし教育の実践			実績	1校	準備			
計画書	40ページ	福祉職業体験分野別プログラムの実施	-	目標	準備	段階的に実施	→	→	→
				実績	準備	実施			
		企業の社会貢献活動	-	目標	環境整備	→	→	→	→
				実績	環境整備	環境整備			

◆ 主な取組

主な取組み	担当課	指標	区分	R6	R7	R8	具体的な取組／実績値の詳細／工夫した点 など	課題・今後の取組方針等	自己評価	推進委員会		担当課回答	
										評価	意見	評価	回答
①「サービ斯拉ーニング」によるふくし教育の実践	(市)学校教育課	ア学校におけるふくし教育活動への助言	目標値	検討	検討	実施	・各学校の実態に応じた福祉教育のプログラムについて助言を行い、市内小中学校32校が社会福祉協議会のご協力により、ふくし教育を実施することができた。 ・今後の取組について、ふくし教育推進委員会へ出席し助言を行うとともに社会福祉協議会と学校をつないでいく。	・学校でのふくし教育の実践を伝える場として、Eduポータルや各学校のホームページを用いて発信することを検討していく。 ・委員会へ出席し、各学校の実態に応じたふくし教育プログラムや学習プランについて助言をする。 ・ふくし教育に関する案内やチラシについては、教職員が閲覧できるサイトや児童生徒へ配付している一人一台端末や保護者連絡用Webサービス等を活用するなど周知を行う方法について社会福祉協議会と連携して調整していく。	3	－	－	－	－
			実績値	検討	実施	－							
			達成度	－	－	－							
	(社協)地域福祉課	イサービ斯拉ーニングの実践校数	目標値	準備	準備	1校	・令和6年度に黒島小中学校で実施したサービ斯拉ーニングについて、実践内容や成果、課題の整理を行った。 ・長崎県社協が開催する地域共生共育プログラムに関する会議等へ参加し、県内の実践状況や導入手法について情報収集を行い、本市におけるサービ斯拉ーニング導入の方向性や実施方法について検討を行った。 ・令和6年度の実践事例をまとめた「ふくし教育の足跡」を作成し、実践事例の周知を通じて、学校への理解促進を図り、本土での実践に向けた調整を行った。 ※ 令和7年度小中学校ふくし教育実績：小学校27校、中学校4校、義務教育学校1校	・サービ斯拉ーニングを本土の学校へ展開するためには、学校の規模や地域特性、教育課程等に応じた実践プログラムを構築する必要があり、学校現場におけるサービ斯拉ーニングの理解促進が課題である。 ・今後は、黒島小中学校での実践成果や県内外の事例を参考にしながら、学校や関係機関との連携を図り、実践につなげ、継続的に実施できるプログラムの構築と他校への展開方法について検討を進めていく。	3	－	－	－	－
			実績値	1校	準備	－							
			達成度	－	－	－							
②福祉職業体験プログラム「(仮称)キッズ・ジョブ・イン・コミュニティ」の実施	(社協)地域福祉課	アンケート(地域活動・ボランティア活動への関心度)	目標値	準備	60%	70%	・「キッズ・ボランティア・チャレンジ」の開催 日 時：令和7年10月4日(土)13:30～16:30 場所：長崎短期大学 参加者：小学生23名、中学生3名 計26名 内 容：リハビリテーション体験、保育体験、防災士体験 アンケート結果：職業選択の参考になったと回答した人数 16名(80%) 回答者20名 身近な地域行事へ参加したいと回答した人数 17名(85%) ・関係機関との担当者ミーティングの開催(計3回) 6つの関係団体と情報共有を重ね、プログラムの考案と役割分担を行った。	・募集の初期段階では応募が少なかった。 ・学校へのチラシ配布を行ったが、「ボランティア活動体験」という言葉や意義を表立って前面に出したことが、小学生自身の「参加したい」「楽しそう」という直感的な興味・関心(参加意欲)に響かなかった。 ・小学生を惹きつける広報戦略やアプローチ方法について、参画団体間で十分に共通認識を持ていなかったという課題をふまえ、小学生が直感的に「楽しそう」「やってみたい」と思えるような体験内容やメリットを強調したワードやデザインを活用する。	4	－	－	－	－
			実績値	準備	85%	－							
			達成度	－	142%	－							
③企業と地域とのネットワークづくり	(社協)地域福祉課	企業の社会貢献活動(企業と地域のネットワークづくり)	目標値	1社	1社	1社	・企業における社会貢献活動の促進と企業と地域とのネットワークづくりを目的に、ふくし教育実践企業ミーティングを実施した。ミーティングでは、これまでふくし教育を実践した企業と意見交換を行い、地域課題や企業が取り組みたい社会貢献活動について共有し、企業同士のつながりづくりを図った。 ・生活協同組合ララコープを対象に企業向けふくし教育を実施し、「社協の組織体制と業務内容について」をテーマに地域福祉の現状や社協の役割について理解を深める機会を設け、企業が地域福祉に関心を持ち、地域の一員として社会貢献活動に参画するきっかけづくりを行った。	・企業によって社会貢献活動に対する関心や取組状況が異なることから、それぞれの企業の特性やニーズに応じた関わり方を検討する必要があり、地域との継続的なつながりを生み出す仕組みづくりも課題である。 ・今後は、企業ミーティングを継続的に開催しながら、情報共有や意見交換の機会を設けるとともに、企業が参加しやすい社会貢献活動の提案やマッチングを行い、企業と地域とのネットワークの強化を図っていく。	4	－	－	－	－
			実績値	1社	1社	－							
			達成度	100%	100%	－							
④市民を対象としたふくし教育推進フォーラムの開催	(社協)地域福祉課	アンケート(地域活動・ボランティア活動への関心度)	目標値	80%			・令和7年度より地域福祉講演会へ統合した。 ※1-(1)-②地域福祉への意識啓発(地域福祉講演会の実施)			－	－	－	－
			実績値	95%									
			達成度	119%									
⑤ふくし教育推進委員会の開催	(社協)地域福祉課	委員会の開催回数	目標値	2回	2回	2回	・ふくし教育推進委員会を年2回(7月・3月)開催し、事業の進捗状況や実施内容について報告を行い、委員から助言をいただいた。 ・第1回委員会では、令和6年度の事業報告及び事業計画について協議するとともに、「企業と地域のネットワークづくり」をテーマとしたグループワークを実施し、企業の社会貢献活動の促進に向けた意見交換を行った。 ・第2回委員会では、ふくし教育実践企業ミーティングの実施報告や先進地視察研修の報告を行い、今後のふくし教育推進に向けた方向性について協議した。 ・委員会を通して、多様な立場からの意見や助言を事業へ反映する機会を設けることができた。	・学校・地域・企業・関係機関との連携をより一層強化していく必要があり、委員会で得られた意見や先進地の取組みを参考にしながら、実践につなげていくことが課題である。 ・今後も定期的に委員会を開催し、事業の進捗管理や効果検証を行うとともに、委員からの助言を得ながら、地域の実情に応じたふくし教育の推進と実践の充実を図っていく。	3	－	－	－	－
			実績値	2回	2回	－							
			達成度	100%	100%	－							

第4期佐世保市地域福祉計画佐世保市地域福祉活動計画 令和7年度事業評価一覧

基本目標	1 地域で活躍する福祉人材を育む「人づくり」
施策	(1) 共に生きる地域を支える人づくりの推進
事業	② 地域福祉への意識啓発
計画書	41ページ

項目	R5(現状)		R6	R7	R8	R9	R10
受講者アンケート満足度調査	-	目標	実施	→	→	→	→
		実績	実施	実施			

◆ 主な取組

自己評価平均値	3.5
---------	-----

主な取組み	担当課	指標	区分	R6	R7	R8	具体的な取組／実績値の詳細／工夫した点 など	課題・今後の取組方針等	自己評価	推進委員会		担当課回答	
										評価	意見	評価	回答
①地域福祉講演会の実施	(市)地域福祉推進室	ア市の媒体を活用した、地域福祉講演会の周知	目標値	実施	実施	実施	【広報媒体】 ・広報させぽ1月号へ掲載 ・市ホームページへ掲載 ・本庁連絡通路において講演会のチラシや福祉に関連するチラシを掲示(約10日間) ・庁内アナウンスを実施(1週間) ・市のFacebook、Xに投稿(R7から実施)	SNSを活用した情報発信を行い、より多くの方に情報が届くよう努める。	3	－	SNS別の使用率は、Facebook:26.8%,Instagram:52.6,YouTube:80.8%,TikTok:33.2%となっています。今後の媒体を検討してもいいのではないかと思います。	－	佐世保市公式のLINEやInstagram等の活用についても検討したい。また、社協のホームページで録画分のYouTube視聴をご案内していることから、その周知についても進めていく。
			実績値	実施	実施	－							
			達成度	－	－	－							
	(社協)地域福祉課	イ参加者数	目標値	300名	300名	300名	・地域福祉講演会の開催 開催日:令和8年1月19日(月)18:30 ～ 20:00 場 所:アルカスSASEBO 中ホール 講 演:「地域に気になる若者いませんか?～誰もがやさしさを感じられる社会へ～」 講 師:渡辺 ゆりか 氏 (一般社団法人 草の根ささえあいプロジェクト 代表) 参加者:254名(来場者231名、YouTube視聴9名、DVD視聴14名) ・YouTubeやDVDを活用したオンデマンド配信の実施 ・広報の強化(令和7年度からの取組み) 各種団体の定例会における周知活動 社協だより、市政だより、ならでわへの掲載 ・ボランティアセンターとの連携 ボランティアに開催案内の送付や当日の封入、受付業務を依頼した。	・若い世代の参加者が少ない。 ・若い世代が興味のあるテーマを設定する。 ・開催時期を検討する(参加しやすい時期、時間帯の設定)。 ・YouTubeやDVD貸出などを活用し、オンデマンド配信を行う。 ・計画的な準備を行い、広報周知期間を確保する。 ・ボランティアセンターと連携し、周知活動を行う。 ・各種団体の定例会などに参加し、周知活動を行う。	3	－	－	－	－
			実績値	214名	254名	－							
			達成度	71%	85%	－							
②地域福祉に関する出前講座の実施	(社協)地域福祉課	出前講座の実施	目標値	実施	50ヶ所	50ヶ所	【R7実績】 ※ R6実績 55ヶ所 ・地域福祉に関する講座 2ヶ所 ・防災福祉に関する講座 4ヶ所 ・ボランティア活動に関する講座 4ヶ所 ・成年後見制度に関する講座(市民向け) 15ヶ所 ・成年後見制度に関する講座(事業所向け) 29ヶ所 ・重層的支援体制整備事業に関する講座(市民向け) 3ヶ所 ・重層的支援体制整備事業に関する講座(事業所向け) 6ヶ所 ・地域福祉に関する理解促進を目的に市民や関係団体等からの依頼に応じて出前講座を実施した。対象者のニーズに応じた内容で講座を実施するとともに、広報誌やホームページ等を活用し、出前講座の周知を行った。	・出前講座の依頼には適切に対応しているものの、新たな依頼につなげるための積極的な周知や講座内容を分かりやすく紹介するツールの作成には至らなかった。 ・市民や地域団体が気軽に出席講座を活用できる環境づくりも課題である。 ・今後は、講座内容や対象を分かりやすく周知する方法を検討するとともに、生活支援コーディネーター等と連携しながら地域への情報発信を強化し、出前講座の利用促進を図っていく。	4	5	達成度が126%であるため高く評価できる。ただし、前年度の実数値を踏まえると、目標値が低かったとも判断できる。	4	達成度は126%であるものの、今後の周知や分かりやすく紹介するツールについて課題があるため、評価は4とする。
			実績値	実施	63ヶ所	－							
			達成度	－	126%	－							
③受講者に対する満足度調査の実施	(社協)地域福祉課	地域福祉への理解・関心度	目標値	80%	90%	90%	・地域福祉講演会参加者に対してアンケート調査を実施した。 回答者:221名(参加者:254名) 回答率: 87% ・講演前は「困っている人がいたら手助けをしたいが、どのように接したら良いかわからない」が54.1%と参加者全体の過半数を超えていたが、講演会後は「困っている人がいたら自ら手助けをしたい」「地域のつながりや助け合いは大切(必要)だ」「今後も地域福祉に関する講演会に積極的に参加し、更に理解を深めていきたい」「地域には制度のはざまにいる人がいることを初めて知った」が、全体の95.4%であった。 ・アンケートで講演会前と講演会後の気持ちの変化についてわかるように設問を工夫した。多くの参加者が講演会後に肯定的な気持ちの変化が見られ、講演会による一定の効果があつた。	・今年度からふくし教育、災害ボランティア、福祉推進協議会構成員研修会を地域福祉講演会に1本化したことで、取組むべきテーマの見極めが課題であるとともに、ふくしを学ぶ機会が減少した。 ・今後は社会の動向を鑑み、テーマを選別する。場合によってはシンポジウム形式や分科会形式など、学びたい内容を選別できるような工夫も必要である。 ・市民の皆さんは講演会の参加を通じて地域福祉の知識を身につけていきたいと考えており、講演会に参加することへの意義や効果はみられる。 ・今後も、福祉に興味を持ってもらえるテーマの選択を行い、若い世代から高齢者まで、つながりの大切さや顔が見える関係づくりにつながるよう意識の向上に努める。	4	－	－	－	－
			実績値	96%	95%	－							
			達成度	120%	106%	－							

基本目標	1 地域で活躍する福祉人材を育む「人づくり」
施策	(1) 共に生きる地域を支える人づくりの推進
事業	③ 福祉活動プラザの運営
計画書	42ページ

◆ 主な取組

自己評価平均値

3.5

主な取組み	担当課	指標	区分	R6	R7	R8	具体的な取組／実績値の詳細／工夫した点 など	課題・今後の取組方針等	自己評価	推進委員会		担当課回答	
										評価	意見	評価	回答
①福祉活動プラザの管理運営	(市)保健福祉政策課	福祉活動プラザにおける会議室等利用人数	目標値	6,100人	6,200人	6,300人	・事業を実施するうえで福祉活動プラザの場所が分からない市民の方が時々いるので知名度のアップを図った。 ・新たに工夫した点として、SNSの活用及びプラザ入口の掲示を増やした。 ※本計画の基本目標の指標(計画書30ページ)	・指定管理者としての自主事業による収益は、大変難しい施設であり、入居団体等の活動支援と市民の福祉の向上を図っていく。	4	5	達成度が125%であるため高く評価できる。ただし、前年度の実数値を踏まえると、目標値が低かったとも判断できる。	4	目標値は、新型コロナウイルス感染症流行前の利用者数を目指し令和10年度まで設定している。目標値を上回っているが、現時点では見直しは行わない予定である。 評価点については、達成度が90%以上であるが、利用者は固定化した福祉系団体が主となっている。当施設は福祉を身近なものとして捉えるきっかけになることから、引き続き一般の方や新規利用者を少しでも増やすためSNS等の活用を行い周知を図っていくため評価点は4とする。
			実績値	8,599人	7,776人	—							
			達成度	141%	125%	—							
②福祉系団体及びその活動に対する支援	(市)保健福祉政策課	①の指標に同じ	目標値				・R7.8.2まちなかコミュニティセンターにて入居団体共同PRイベントを実施。	・市民の福祉系団体の認識及び理解が十分に浸透していない。ノーマラゼーション社会の確立の為に継続してPR活動を行い市民意識の醸成を図る。	3	—	—	—	—
			実績値										
			達成度										
③福祉的支援が必要な人を支える人材育成	(市)保健福祉政策課	①の指標に同じ	目標値				以下の各事業を実施。 ・障がい者の社会参加促進事業 開催回数 3回、参加者数 48人 ・高齢者、障がい者疑似体験事業 開催回数16回、参加者数 398人 ・障がい者サポーター養成事業 開催回数 3回、参加者数 47人 ・認知症サポーター等養成事業 開催回数53回、参加者数 1,107人	・貸館業務以外の市からの受託事業の中に難しい事業もあるが、行政側との連絡・調整を密にして取り組みたい。	3	—	—	—	—
			実績値										
			達成度										
④市民を対象とした福祉に関する意識醸成、啓発活動	(市)保健福祉政策課	①の指標に同じ	目標値				・プラザだよりの発行 10,000部を年6回発刊(5月・7月・9月・11月・1月・3月に市内班回覧) ・新たに工夫した点として、認知症を理解するために、月号認知症関連の記事を掲載した。	・隔月に発行しているが、さらに市民への情報源となる記事を掲載して紙面の充実を図る。	4	—	—	—	—
			実績値										
			達成度										

第4期佐世保市地域福祉計画佐世保市地域福祉活動計画 令和7年度事業評価一覧

基本目標	1 地域で活躍する福祉人材を育む「人づくり」
施策	(2) ボランティア活動の推進
事業	① ボランティアセンター運営
計画書	43ページ

項目	R5(現状)		R6	R7	R8	R9	R10
ボランティアセン ター運営指針の策定	-	目標	策定	運用	→	→	→
		実績	策定	運用			
関係機関とのネット ワークづくり	-	目標	構築	運用	→	→	→
		実績	構築	運用			

◆ 主な取組

主な取組み	担当課	指標	区分	R6	R7	R8	具体的な取組／実績値の詳細／工夫した点 など	課題・今後の取組方針等	自己 評価	推進委員会		担当課回答	
										評価	意見	評価	回答
①ボランティアセンター運 営指針の策定	(社協) 地域福祉課	ボランティアセン ター運営指針の策 定	目標値	策定	運用	運用	・運営指針に基づき、職員間で内容を共有するとともに、ボランティア相談やコーディネート業務において運営指針を活用し、統一した対応に努めた。また、事業実施後には運営状況を確 認し、運営指針に沿った運営の定着を図った。 ・運営指針を単に策定しただけで終わらせることなく、日々のボランティア相談や活動支援の場面で活用し、職員間で共通認識を持って対応できるよう努めた。また、運営指針との整合性を確認しながら改善を図った。ボランティア登録や活動紹介、関係機関との連携においても、運営指針を基準とした対応を意識し、利用者に分かりやすく公平な支援が行えるよう取り組んだ。	・運営指針に基づくセンター運営は定着しつつあるものの、地域や企業への周知・PRが十分とは言えず、企業との連携によるボランティア活動の推進や社会貢献活動への参加促進が課題である。また、企業が持つ専門性や人的資源を地域福祉に生かすための情報提供や関係づくりが十分ではなく、新たな協力企業の開拓や継続的なネットワーク形成が必要である。 ・地域企業への訪問や情報提供を積極的に行い、企業の社会貢献活動と地域福祉活動を結び付けるコーディネートを強化する。また、企業向けのボランティア活動事例や参加メリットを分かりやすく発信し、広報誌やSNS等も活用しながらPRを充実させることで、企業との連携を拡大し、地域全体で支え合う体制づくりを推進していく。	3	—	—	—	—
			実績値	策定	運用	—							
			達成度	—	—	—							
②ボランティアニーズの発 掘とマッチングの強化	(社協) 地域福祉課	依頼に対するマッ チング率	目標値	100%	100%	100%	・ボランティアを必要とする団体・関係機関からの相談を積極的に受け付け、活動希望者には公式LINEなどを活用し丁寧な対応をおこなった。活動内容や日時、依頼の状況を把握し、双方の希望を踏まえたマッチングを行った。 (相談内容) ・活動希望に関すること 延べ 625件 切手整理・箱作り・ゴミ袋作り 375件 個人V・団体V更新 75件 くれよん発送作業 85件 その他 90件 ・活動依頼に関すること 93件(個人:7件・団体:86件) ※依頼が93件あり、その内、キャンセルが(6件)。活動依頼実績 87件 ・依頼内容を詳細に整理し、活動場所や時間、支援内容、必要な配慮事項を事前に確認することで、ボランティアが安心して活動できる環境づくりに努めた。また、登録ボランティアの活動分野や経験、希望条件を定期的に更新し、依頼内容との適合性を高めた。 ・マッチング後も依頼者とボランティア双方へ活動状況を確認し、不安や課題があれば速やかに調整を行うなど、継続的なフォローを実施した。 ・関係機関との情報共有を密に行い、新たなニーズの把握にも努めたことで、迅速かつ円滑なマッチングにつなげることができた。	・依頼に対するマッチング率は100%であったものの、対応できるボランティアが一部の活動分野や年代に偏る傾向が見られた。また、平日の日に活動できる人材や専門性を要する支援に対応できる人材の確保が課題となっている。 ・今後、高齢化や地域課題の多様化により、生活支援や見守り活動などのニーズはさらに増加することが見込まれるため、現在の登録者だけでは継続的な対応が難しくなる可能性がある。新規登録者の確保と既存ボランティアの活動継続を支援する仕組みづくりが必要である。 ・地域住民や関係団体、学校、企業などと連携し、ボランティア活動の周知や参加促進を図ることで、新たな担い手の確保に取り組む。また、活動内容や参加方法を分かりやすく発信し、誰もが参加しやすい環境を整備する。 ・登録ボランティアへの研修や情報交換の機会を設け、活動意欲の維持・向上につなげるとともに、活動後の振り返りやフォローを継続して実施する。さらに、地域の潜在的なニーズを早期に把握するため、民生委員や関係機関との連携を強化し、迅速で質の高いマッチング体制の維持・充実を目指す。	3	—	—	—	—
			実績値	100%	100%	—							
			達成度	100%	100%	—							
③ホームページ、SNS等 によるボランティア情報の 発信	(社協) 地域福祉課	LINE閲覧者の拡充	目標値	250名	300名	350名	・ボランティア情報を広く周知するため、情報紙「くれよん」を年6回発行し、活動紹介や募集情報を掲載した。また、公式LINEを週1回程度配信し、ボランティア募集や活動報告、イベントなどの最新情報をタイムリーに発信し、地域住民への情報提供に努めた。 ・ボランティア情報誌「くれよん」 発行月 年6回／偶数月 発行数 年24,600部(4,100部／回) 配布先 市内1,100ヶ所 (個人ボランティア・団体・グループ・市役所・コミセン・店舗など) 掲載内容 講座・イベント案内、報告、ボランティア(団体)の活動紹介など ・LINE登録者数 ※令和8年3月末 閲覧者数 314名／420名 投稿数 1回／1W ※週1回をベースに投稿 48週／年 ・情報紙「くれよん」では、活動内容や募集情報だけでなく、実際に活動しているボランティアの声や写真を掲載し、活動の様子が伝わる紙面づくりを心掛けた。 ・公式LINEでは、必要な情報を見やすく簡潔にまとめ、募集時期に合わせて継続的に配信することで、情報が埋もれないよう工夫した。また、イベント開催前後には募集と活動報告を組み合わせて発信し、活動への関心や参加意欲の向上につなげた。	・継続して情報発信を行ったことで、一定の周知効果は得られたが、LINE登録者数や情報紙の閲覧層には偏りがあり、若年層や新たなボランティア希望者への情報発信には課題が残った。また、情報を発信しても実際の応募や参加につながらないケースもあり、情報の内容や発信方法、配信のタイミングなどについて継続的な検証と改善が必要である。 ・情報紙「くれよん」と公式LINEを効果的に組み合わせ、募集情報や活動報告を継続的に発信するとともに、ホームページやSNS (Instagram)など複数の媒体を活用し、幅広い世代への情報発信を強化する。また、活動の魅力や参加しやすさが伝わる内容を充実させることで、新規ボランティアの確保につなげるとともに、発信内容や閲覧状況を分析し、より効果的な情報提供に取り組んでいく。	3	4	目標値を昨年度から50名引き上げ、それを105%達成しているため、高く評価できる。	3	達成度は105%であるものの、若年層等への情報発信に課題があるため、評価は3とする。
			実績値	268名	314名	—							
			達成度	107%	105%	—							
全体	(市) 地域福祉推 進室	社会福祉協議会への活動支援事業補助金	目標値	実施	実施	実施	・社会福祉協議会のボランティアセンター運営事業に対する補助金の交付 令和7年度の補助金実績:503,000円 ※主な内容:ボランティア情報紙「くれよん」発行に係る印刷製本費、通信運搬費など ・そのほか、ボランティアコーディネート・マッチングを行う職員に対する人件費補助を実施	・ボランティア活動は地域福祉を推進する上で大きな役割を担うことから、引き続き、ボランティアセンター運営事業に対し、適切な補助金交付を行う。	3	—	—	—	—
			実績値	実施	実施	—							
			達成度	—	—	—							

第4期佐世保市地域福祉計画佐世保市地域福祉活動計画 令和7年度事業評価一覧

基本目標	1 地域で活躍する福祉人材を育む「人づくり」
施策	(2) ボランティア活動の推進
事業	② ボランティア育成と活動支援
計画書	44ページ

項目	R5(現状)		R6	R7	R8	R9	R10
各種講座の開催 (出前・入門・実践講座)	実施	目標	→	→	→	→	→
		実績	実施	実施			
ボランティアセンターの登録者数の拡充	実施	目標	→	→	→	→	→
		実績	実施	実施			
地域福祉活動×ニュー開拓・導入	-	目標	開拓導入	実施	→	→	→
		実績	開拓導入	実施			

◆ 主な取組

主な取組み	担当課	指標	区分	R6	R7	R8	具体的な取組／実績値の詳細／工夫した点 など	課題・今後の取組方針等	自己 評価	推進委員会		担当課回答	
										評価	意見	評価	回答
①市民活動交流プラザ運営(貸室、印刷機・プリンター提供、交流スペース提供)	(市)コミュニティ・協働推進課	市民活動交流プラザにおける貸室利用件数	目標値	—	1,416件	1,417件	・令和7年度は、会議室の貸室利用が1,342件、印刷機・コピー機利用が177件、大判プリンター利用が96件、交流スペース利用が278件の利用実績であった。例年と同程度の利用実績があり、それぞれ円滑に支援対応ができた。 ・提供サービスの内容については、市ホームページへの掲載や「させぼ市民活動交流プラザ【利用の手引き】」の配布を行い、多くの団体に利用いただけるよう周知を図っている。 ・会議室の貸室については、公共施設予約システムによる予約受付を行っており、24時間オンラインによる申請が可能となっており、継続して利用促進を図っている。	・旧戸尾小学校校舎を改築して利用しているが、開設から20年以上が経過し建物も築72年と老朽化が進んでいるため、今後は維持経費の増大が懸念される。また、当施設の位置付けが小学校跡地の暫定利用となっており、長期的利用については目途が立っていない。 ・引き続き円滑な運営に努め、プラザ登録団体の活動紹介や団体への情報提供等の支援を継続していく。	4	—	—	—	—
			実績値	1,305件	1,342件	—							
			達成度	—	95%	—							
②プラザ登録ボランティア団体支援	(市)コミュニティ・協働推進課	①の指標に同じ	目標値				・ボランティア団体の認知度向上を目指し、ホームページを活用した情報発信を実施。各団体の活動目的や主な活動内容をホームページへ集約・掲載することで、「見える化」を図り、参加を希望する市民の皆様がいつでも必要な情報にアクセスできる環境を整えている。 ※掲載団体数 124団体(令和6年度末情報) ・この取り組みにより、団体と市民を繋ぐきっかけ作りになると考えており、地域福祉やボランティア活動への理解促進と参加拡大を目指している。今後ともさらなる周知の充実に努める。	・専用webサイト「させぼNPO・ボランティア支援ネット」について、閲覧状況が伸び悩んでいること、HP管理委託費用が継続的に必要となっていたことから、令和8年度から市のHPトップ画面からリンクするサブサイト「させぼ市民活動交流プラザ」の中へ移行・集約した。より分かりやすく、検索しやすく、登録ボランティア団体の支援へ繋げることができるよう周知を行っていく。	4	—	—	—	—
			実績値										
			達成度										
③各種ボランティア講座及び研修会の開催	(社協)地域福祉課	ア各種講座の満足度	目標値	80%	80%	80%	・ボランティア入門講座、実践講座、出前講座を開催し、参加者にアンケートを実施して満足度や意見を把握した。アンケート結果を元に、講座内容の見直しや運営改善に活用し、参加者のニーズに応じた学びの機会の充実に努めた。 ・講座内容を参加者の経験や関心に合わせて設定し、講義だけでなくグループワークや実践につながる学びを意識した。また、講座終了後にアンケートを実施し、満足度だけでなく自由記述による意見や要望を収集した。寄せられた意見を講師と共有し、次回講座の内容や運営方法の改善に反映することで、参加者の満足度向上と継続的な講座の質の向上に努めた。	・各講座の満足度は高いものの、参加者層が固定化する傾向があり、若い世代や働く世代の参加が少ないことが課題である。また、アンケートでは満足度を把握できる一方で、受講後に実際のボランティア活動へ結び付いたかを継続的に把握する仕組みが十分ではない。今後は参加者のニーズ分析と活動への移行状況を確認する方法の充実が必要である。 ・アンケート結果を踏まえ、参加者のニーズを踏まえた講座内容へ改善を図る。また、若い世代や企業、学生など新たな対象への周知を強化し、多様な参加者の確保に努める。さらに、講座受講後のボランティア活動への参加状況を把握し、活動紹介やマッチングを充実させることで、人材育成から実践活動まで切れ目のない支援体制を構築していく。	4	5	達成度が125%であるため、高く評価できる。ただし、前年度の実数値を踏まえると、目標値が低かったとも判断できる。	4	達成度は125%であるものの、参加者の固定化等の課題があるため、評価は4とする。
			実績値	100%	100%	—							
			達成度	125%	125%	—							
	(社協)地域福祉課	イ各種講座の参加者数	目標値	80名	100名	115名	・ボランティア入門講座、実践講座を計画的に開催するとともに、地域や学校、団体からの要望に応じた出前講座を実施した。それぞれの対象者や活動内容に応じた内容を取り入れ、ボランティア活動への理解促進と参加のきっかけづくりに努めた。 ・入門講座では、ボランティア活動が初めての方でも安心して参加できるよう、活動事例や体験談を交えながら分かりやすい内容とした。実践講座では、実際の活動に役立つ知識を学べる内容とし、参加者同士の意見交換や交流の機会を設けた。また、出前講座では依頼先の希望や対象者に合わせて内容を柔軟に変更し、地域の実情に応じた講座運営を行うことで、ボランティア活動への理解促進と関心の向上に努めた。	・入門講座、実践講座ともに開催したものの、参加者数は目標に達しなかった。ボランティア活動への関心が多様化する中、講座内容や開催日時、周知方法が参加者のニーズと十分に合致していないことが要因として考えられる。また、若い世代や働く世代への情報発信が十分とは言えず、新たな参加者の確保につながりにくい状況であった。参加しやすい環境づくりや効果的な広報が今後の課題である。 ・参加者のニーズを把握するためアンケートや地域の声を参考にしながら、講座内容の充実を図るとともに、開催日時や開催方法についても見直しを進める。また、ホームページやSNS(Instagram)、情報紙など複数の媒体を活用した広報を強化し、若い世代や企業、学校への周知にも積極的に取り組む。さらに、出前講座を効果的に活用し、地域に身近な場所で学ぶ機会を増やすことで、ボランティア活動への参加者の拡大を目指していく。	3	—	—	—	—
			実績値	65名	84名	—							
			達成度	81%	84%	—							
④登録ボランティアグループへの研修費補助	(社協)地域福祉課	研修費補助申請グループ数	目標値	10団体	10団体	10団体	・登録ボランティアグループを対象に、活動の充実と会員の資質向上を目的とした研修費補助を実施した。制度の周知を行い、各種研修や講習会への参加を支援するとともに、研修成果をグループ内で共有し、地域での活動に生かせるよう取り組んだ。 【実績値の詳細】 ・ボランティアグループへの研修費補助 11グループ 469,000円 ・補助制度を利用しやすいよう対象経費や申請方法を分かりやすく案内し、相談にも丁寧に対応した。また、研修参加後は学んだ内容をグループ内で共有するよう促し、参加者だけでなく会員全体の資質向上や活動の活性化につながるよう支援した。	・研修費補助を活用する団体が固定化する傾向もあることから、新規グループへの制度周知や利用促進を一層進める必要がある。 ・研修費補助制度の継続的な周知と活用促進を図るとともに、持続可能なボランティア活動の推進を図る。	3	—	—	—	—
			実績値	10団体	11団体	—							
			達成度	100%	110%	—							
⑤地域福祉分野で活動するボランティアの育成	(社協)地域福祉課	ボランティアセンターの新規登録者数	目標値	30名	30名	30名	・地域福祉分野で活動するボランティアの育成を目的に、ボランティア入門講座や実践講座、活動相談を実施するとともに、活動内容の周知や個別相談を通じて新規登録を促進した。その結果、ボランティアセンターの新規登録者数は目標を達成した。 ・個人ボランティア登録者345名(令和8年3月末現在) (内訳) ・令和6年度末登録者数328名 ・新規登録者数 32名 ・登録辞退者数 15名 ・ボランティア活動への関心を高めるため、公式LINE、情報紙など複数の媒体を活用して活動内容や募集情報を発信した。また、登録希望者一人ひとりの希望や経験を丁寧に聞き取り、活動内容とのマッチングを行うことで、安心して活動を始められるよう支援した。	・新規登録者数は目標を達成したものの、登録者の約5割が高齢者であり、今後の活動継続や担い手の確保が課題となっている。また、若年層や働く世代の登録が少なく、活動時間や内容が生活スタイルに合わないことも要因の一つと考えられる。幅広い世代が参加しやすい活動機会の提供や、ボランティア活動の魅力を効果的に発信する取り組みが必要である。 ・引き続き、ボランティア講座や活動体験の機会を充実させるとともに、ホームページやSNS(Instagram)などを活用した情報発信を強化する。また、学校や企業、関係団体と連携し、若年層や働く世代が参加しやすいボランティア活動を企画・提案することで、新たな担い手の確保を図る。登録後のフォロー体制も充実させ、継続的に活動できる環境づくりを推進する。	3	—	—	—	—
			実績値	37名	32名	—							
			達成度	123%	107%	—							

基本目標	1 地域で活躍する福祉人材を育む「人づくり」
施策	(3) 市民活動の活性化
事業	① 地域における自主的な市民活動への支援や連携体制の構築
計画書	45ページ

項目	R5(現状)		R6	R7	R8	R9	R10
プロジェクトの実施	-	目標	研究	体制の検討	運営	→	→
		実績	研究	体制の検討			

◆ 主な取組

自己評価平均値 3

主な取組み	担当課	指標	区分	R6	R7	R8	具体的な取組／実績値の詳細／工夫した点 など	課題・今後の取組方針等	自己評価	推進委員会		担当課回答	
										評価	意見	評価	回答
①若い世代のアイデアと積極的な地域参画を促す仕組みづくり	(社協)地域福祉課	プロジェクトの実施	目標値	研究	事業の企画立案	実施	・若い世代の社会性及び地域福祉への関心を高め、将来の地域福祉の担い手育成につなげることを目的に、若い世代のアイデアと積極的な地域参画を促す仕組みづくりについて検討を行った。 ・若者が地域活動へ参画している先進事例を学ぶため、寝屋川市社協(大阪府)と神戸市須磨区社協(兵庫県)への視察研修を実施し、情報収集を行った。 ・視察を通じて得られた知見をもとに、本市の実情に応じた事業内容や実施体制について検討を行い、次年度からの事業実施に向けた事業計画を立案した。	・若い世代の地域参画を促進するためには、参加しやすい仕組みづくりや継続的に活動できる環境整備が必要である。また、学校や関係機関・地域との連携体制を構築し、若者の主体的な活動を支援していくことが求められる。 ・今後は、事業の推進を通じて、参加者同士や地域とのつながりを生み出しながら、地域福祉への関心を高め、将来の地域福祉を担う人材の育成につなげていく。	3	－	－	－	－
			実績値	研究	事業の企画立案	－							
			達成度	－	－	－							

第4期佐世保市地域福祉計画佐世保市地域福祉活動計画 令和7年度事業評価一覧

基本目標	1 地域で活躍する福祉人材を育む「人づくり」
施策	(4) 地域住民の交流活動の活性化
事業	① 気軽に地域で交流できる機会の創出
計画書	46ページ

項目	R5(現状)		R6	R7	R8	R9	R10
交流の場・イベントの開催	-	目標	段階的に実施	→	→	→	→
		実績	実施	実施			
「コミュニティカフェ」の設置	-	目標	段階的に実施	→	→	→	→
		実績	実施	実施			
リユース品等を利活用できる場の設置	-	目標	段階的に実施	→	→	→	→
		実績	実施	実施			

◆ 主な取組

主な取組み	担当課	指標	区分	R6	R7	R8	具体的な取組／実績値の詳細／工夫した点 など	課題・今後の取組方針等	自己評価	推進委員会		担当課回答	
										評価	意見	評価	回答
①施設の増改築または施設の設備・備品等への補助金の支給	(市)コミュニティ・協働推進課	町内会等が所有する施設の設備や備品等の維持管理にかかる支援	目標値	実施	実施	実施	【具体的な取組】令和7年度は、町内会等に対して、119件総額20,973,000円の補助を行った。(内訳:増改築・修繕54件、設備・備品56件、掲示板9件)	【課題と今後の取組方針】令和7年度は、1件新築を予定していたが、町内会の土地確保の問題などがあり実施には至らなかった。近年の資材価格の上昇や人件費の増加による、建築費用の高騰などの問題もあるため、町内会においても計画的な施設保全や、必要経費の積み立て等が望まれる。	4	－	－	－	－
			実績値	実施	実施	－							
			達成度	－	－	－							
②交流の場やイベントの開催	(社協)地域福祉課	イベントの開催	目標値	段階的に実施	実施	実施	・地区福祉推進協議会等が主催するイベントに関しては、これまでに引き続き企画・運営や財政面等の支援を行った。 ・社協内部に新たに設置されたプロジェクトチーム「社協プラス」において、総合相談支援課、地域福祉課協同で”食”をテーマにしたイベント「つながるフェス～食からはじまる支え合い～」を企画し、地域包括支援センター・子ども食堂・子育て支援センター・基幹相談支援事業所等関係機関の協力のもとR8.3.8(日)に開催した。一般世帯や子育て世帯、高齢者世帯、障がい者世帯といった多様な属性の住民が集まりやすい公営団地近辺の地域をターゲットに開催したところ、125名の参加があった。	・開催したイベントの参加者数から見ると一定の成果はあったといえる。しかし、今回設置したリユースコーナー、交流・体験コーナー、食コーナー、相談コーナーそれぞれの担当者のふりかえりの意見を参考に、次年度開催に向けて内部の協議及び、協力していただく関係機関とも情報共有を行っていく。	3	4	これまでのイベントにプラスして「つながるフェス～食からはじまる支え合い～」を実施したのであるならば、高く評価できる。	3	新たなイベントを実施した点は評価できるものの、開催時期や関係機関との連携について改善が必要であるため、評価は3とする。
			実績値	実施	実施	－							
			達成度	－	－	－							
③「コミュニティカフェ」の設置運営	(社協)地域福祉課	コミュニティカフェの設置・運営	目標値	設置	運営	運営	・鹿町地区に設置したコミュニティカフェ「Puzzle＆Peace」は、令和6年度は週3日開設していたが、令和7年4月からは週5日開店。社協だよりやSNSなどによるPR効果が徐々にしており、町内外から来店され、1日平均7.4名が来店。また、つながり・交流の場をつくるため、企業やNPO法人等の協力を得て、「シニア・高齢者向けスマホ教室」や、自閉症家族を対象とした「語りべカフェ」など年間7回のイベントを開催した。 ・「語りべカフェ」に参加した子どもたちには、後日「ウェ이터体験」を同カフェで実施し、地域住民の参加の中、地域社会とのゆるやかなつながり創出に取り組んだ。	・全7回のイベントは、いずれもカフェの定員である15名に達しているが、近隣住民の参加がほとんどであり、「誰でも参加できる」という視点からすると市内全域からの参加は少ない。 ・ひきこもり状態にある方等の利用に関しても、現状のカフェの安定的な運営も含めて、広報活動を強化していく。	3	－	－	－	－
			実績値	1か所	運営	－							
			達成度	100%	100%	－							
④リユース品等を利活用できる場の設置	(社協)地域福祉課	リユース品等の利活用場の設置	目標値	段階的に実施	運営	運営	・項目②記載の「つながるフェス」において、子育て中の世帯を対象に、ランドセル等を必要とする方々の手に届けるためにブースを設置。リユース品の募集に関しては、本会HPやSNSでの周知のほか、開催する東部地区圏域の中学校等へチラシを配布した。開催当日までにランドセルは31個の提供があった。 ・当日は、親子連れや孫にプレゼントするためにと、多くの方が集められたリユース品を手に取り、ランドセルやベビーカーを持ち帰る方の姿もあった。	・開催時期が3月だったということもあり、集まったランドセルに対して持ち帰る方の数が少なかった。 ・開催時期や開催場所の検討を行うとともに、募集するリユース品に、キッズフォーマルを含める等検討する。	3	4	・ランドセルの譲渡開催時期は、年末や1月頃が良いのではないかと思います。3月開催では確実に貰えるかわからない為、親も不安になるかと思います。 ・リユース品が集まってきていることを踏まえると、認知され、稼働しはじめているとも捉えることができるため、高く評価できる。さらに活発になってほしい事業である。	3	・今回初めての企画で調整に時間を要し、3月開催となった。ご意見のとおり、次回は少しでも多くの必要とする方に届くよう早い時期に計画・実施する。 ・リユース品の提供実績は評価できるものの、利活用の促進に課題があるため、評価は3とする。
			実績値	実施	運営	－							
			達成度	－	－	－							
◆その他取組	(市)住宅政策課	ア 空き家情報や活用事例の情報発信	目標値	実施	実施	実施	・佐世保市空家バンクサイト「させば暮らし」を住宅情報発信のポータルサイトとして内容の充実を図った。 ・令和7年4月より、空家バンクの利便性の向上や空家ビジネス構築を目的として、佐世保市空家バンク事業に協力を頂ける民間事業者の拡大を目指し不動産関連のセミナーにおいて広報活動を行った。	・管理不全な空家の発生を抑制するため、中古住宅取得希望者とのマッチングに加え、リニューアルした空家バンクサイト「させば暮らし」を活用した広報啓発を図っていく。(令和8年度事業)	3	－	－	－	－
			実績値	実施	実施	－							
			達成度	－	－	－							
	(市)学校教育課	イ 地域と学校をつなげる	目標値	実施	実施	実施	・「地域とともにある学校」の実現に向け、各校の教育課程において地域住民を講師に招いた授業を展開した。また、コミュニティ・スクール(CS)導入校においては、学校運営協議会が核となり、地域人材を活用した地域学校協働活動を充実させることで、子どもたちと地域住民との多様な交流を促進した。 ・学校教育課と社会教育課が緊密に連携し、CSへの理解促進を図るため、学校管理職を対象とした研修会を新たに開催した。さらに、CS設置校の学校運営協議会に担当職員が直接参加し、指導・助言を行うなど、各校の実情に寄り添った伴走的支援を行った。	・現在、佐世保市立の全小・中・義務教育学校へのCS導入を推進しているが、地域によって参画状況に差があることが課題である。今後は、学校、地域、関係機関との連携をさらに緊密にし、各地域の実情や特性に応じた段階的な「地域と学校をつなげる仕組みづくり」を支援していく必要がある。	4	－	－	－	－
			実績値	実施	実施	－							
			達成度	－	－	－							

基本目標	1 地域で活躍する福祉人材を育む「人づくり」
施策	(4) 地域住民の交流活動の活性化
事業	② 地域交流活動に寄与する健康寿命延伸の取組
計画書	47ページ

◆ 主な取組

自己評価平均値

3

主な取組み	担当課	指標	区分	R6	R7	R8	具体的な取組／実績値の詳細／工夫した点 など	課題・今後の取組方針等	自己評価	推進委員会		担当課回答	
										評価	意見	評価	回答
①運動普及推進員養成講座の開催、及び各地区での自主活動の支援の実施	(市)健康づくり課	運動普及推進委員の養成及び支援の実施	目標値	検討	実施	実施	地域で運動を普及し、市民の健康づくりに寄与する人材育成のため、年に1回(8回コース)運動普及推進員養成講座を実施した。また、各地区に分かれてウォーキングを行う自主活動や運動講座の実施にかかる後方支援を行った。 7名が受講、6名が修了し、5名が運動普及推進協議会へ加入した。 他課の研修会開催の際などに養成講座の周知を行い、受講につながった。	運動普及推進員の高齢化、養成講座の受講者数の減少に伴い会員数が減少していること、それに伴い自主活動でできる地域が減少していることが課題。 養成講座については、修了基準である受講回数の緩和を行う。また、活動に魅力を感じてもらえるよう、新たなウォーキングコースを検討するなど自主活動の充実につながるよう後方支援を実施する。	3	—	—	—	—
			実績値	実施	実施	—							
			達成度	—	—	—							
②食生活改善推進員養成講座の開催	(市)健康づくり課	食生活改善推進員養成講座の開催	目標値	検討	実施	実施	生活習慣病予防のための望ましい食生活の普及や食育活動など、食生活を中心とした地域の健康づくりに取り組む人材養成のために年に1回(全10日間)の食生活改善推進員養成講座を実施した。 8名が受講し、7名が修了し、6名が食生活改善推進協議会へ入会した。 食生活改善推進員から知人へ養成講座受講の勧誘を行っていただいたことで活動内容がイメージでき、受講につながった。	食生活改善推進員は高齢化・減少しており、受講者数(特に若い世代)を増やすことが課題。 オンラインでの申し込みを受け付け、若い世代が申し込みやすい環境を作る。引き続き、現会員から市作成のチラシと食生活改善推進協議会作成の紹介リーフレットと共に活動の楽しさやメリットを伝えていく。	3	—	—	—	—
			実績値	実施	実施	—							
			達成度	—	—	—							

第4期佐世保市地域福祉計画佐世保市地域福祉活動計画 令和7年度事業評価一覧

基本目標	2 誰もが相互に理解を深め地域の課題を共有し、課題解決に向けて共に取り組む「地域づくり」
施策	(1) 住民相互による地域活動の推進
事業	① ふれあいいきいきサロンの推進
計画書	48ページ

項目	R5(現状)		R6	R7	R8	R9	R10
サロンの自主運営数	-	目標	実施	→	→	→	→
		実績	実施	実施			
サロン研修会等開催回数(開催力所数)	3力所(R4)	目標	3力所	5力所(離島含)	実施	→	→
		実績	3力所	4力所			

◆ 主な取組

自己評価平均値	3.5
---------	-----

主な取組み	担当課	指標	区分	R6	R7	R8	具体的な取組／実績値の詳細／工夫した点 など	課題・今後の取組方針等	自己評価	推進委員会		担当課回答	
										評価	意見	評価	回答
①遊具の貸出、活動に対する財政支援等の実施	(社協)地域福祉課	サロンの自主運営数	目標値	95%	100%	100%	・福推協等会長連絡会、地区総会、地区民児協定例会、町内役員会等でサロン活動の意義や必要性について、事例をもとに説明し開設を働きかけた。 ・サロン開設に向けたプログラムの内容・年間計画の作成支援や遊具の貸出、地域ふれあい推進事業補助金による活動費の支援を行った。 ・サロン数305力所(新規開設14力所) ・活動費の支援(22地区福推協に対し活動費補助)	・課題としてはサロンリーダーや参加者が高齢化していること、新たな若い世代の加入が見込めないことがあげられる。 ・今後は、地域の居場所となるサロン活動を推進するとともに、自主運営できるよう、活動費の補助や遊具の貸出などの支援を行っていく。	3	4	・若い世代の参入は、非常に大きな問題です。もっと対策を強化しないといけないと考えます。 ・サロン数が新設14力所であった点は評価できるが、実績値が何で計算されているかがわからないため、評価がしづらい。課題はありながらも、規模拡大をしているのであれば、高く評価しても良い。	3	・新たな担い手の確保に向け、認知症サポーター等の地域人材の育成・活用を行政や地域包括支援センター等と連携して進めるとともに、学校・学生等とのつながりづくりを進める。 ・実績値は、新規開設も含め全てのサロンのうち、社協等の参加がなくても地域住民による自主的に運営できているサロンの割合である。自主運営の促進や担い手の確保に課題があるため、評価は3とする。
			実績値	99%	99%	—							
			達成度	104%	99%	—							
②サロンリーダー研修会等の開催	(社協)地域福祉課	アンケート(研修後のサロン活動への意識の変化)	目標値	70%	80%	90%	・サロン代表者やサロン活動を始めたい方を対象に、サロン活動の意義を再確認するとともにサロン活動への意欲を向上することを目的に研修会を開催した。 ・今年度よりサロン活動を始めたい方についても参加してもらった。3地区のサロン代表者に発表してもらい、「他のサロンの活動実態を知ることができてよかった」「やり方を工夫できた」等の感想も聞かれ、サロン活動へ意欲の向上を図ることができた。 ・離島から参加者が少なかったため、黒島地区で実施されたサロン交流会に参加し、情報提供を行った。	・課題としては離島から研修への参加が難しいこと、全地区においても参加者の確保が難しいことがあげられる。 ・離島からの参加者を募ることは厳しいため、今後も離島で開催されるサロン交流会等へ参加し、サロン活動者や参加者との交流や情報提供を行う。 ・サロン代表者だけでなく、サロン活動を始めたい方、運営に興味がある方など、参加対象を広げ、サロン活動が地域に浸透するよう支援する。 ・研修会にてサロン活動の意欲の向上を図り、サロン同士の情報交換や情報提供を行うことでサロン運営の活性化につなげていく。	4	—	—	—	—
			実績値	66%	88%	—							
			達成度	94%	110%	—							
③サロン活動の周知、事業説明等による開設支援	(社協)地域福祉課	新規サロン開設数	目標値	8力所	8力所	8力所	・生活支援コーディネーターや地域包括支援センターと連携しながら、サロン未実施の地区の民生委員や福推協役員及び自治協、町内会へサロン立ち上げを働きかけ、補助金の説明や手続き等を支援した。	・サロンの設置につながっていない地域があるため、今後も生活支援コーディネーターや地域包括支援センター、民生委員児童委員と連携しながら、未設置の地区へ働きかける。	4	—	—	—	—
			実績値	12力所	14力所	—							
			達成度	150%	175%	—							
全体	(市)地域福祉推進室	社会福祉協議会への活動支援事業補助金の交付	目標値	実施	実施	実施	・社会福祉協議会のふれあいいきいきサロン支援・推進事業に対する補助金の交付 令和7年度の補助金実績:66,000円 ※主な内容:サロンリーダー研修会の開催に係る講師謝礼、通信運搬費など	サロン活動は、高齢者を中心に、障がい者、子育て世代、地域住民など多様な人々が集まり交流・支え合いを推進する地域の居場所として、大きな役割を担うことから引き続き、ふれあいいきいきサロン支援・推進事業に対し、適切な補助金交付を行う。	3	—	—	—	—
			実績値	実施	実施	—							
			達成度	—	—	—							

第4期佐世保市地域福祉計画佐世保市地域福祉活動計画 令和7年度事業評価一覧

基本目標	2 誰もが相互に理解を深め地域の課題を共有し、課題解決に向けて共に取り組む「地域づくり」
施策	(1) 住民相互による地域活動の推進
事業	② 食を通した地域活動の支援
計画書	49ページ

項目	R5(現状)		R6	R7	R8	R9	R10
食に関する協力企業の新規開拓数	1カ所(R4)	目標	実施	→	→	→	→
		実績	1カ所	1カ所			

◆ 主な取組

自己評価平均値	3.4
---------	-----

主な取組み	担当課	指標	区分	R6	R7	R8	具体的な取組／実績値の詳細／工夫した点 など	課題・今後の取組方針等	自己評価	推進委員会		担当課回答	
										評価	意見	評価	回答
①子ども食堂の支援(食材及び活動場所提供企業とのマッチング)	(市)子ども政策課	ア月例報告会の実施数	目標値	—	11回	11回	・本市が委託事業として実施している「地域こどもの生活支援強化事業」における児童等の状況について、「させぼ子ども食堂ネットワーク」と行政との間で、月に1回報告会を開催している。 ・月1回の報告会のほか、事業実施の状況について、「させぼ子ども食堂ネットワーク」と情報共有をしながら事業を進めた。 ※令和7年度実績:11回(4月～2月) ※3月分については、報告書の提出による報告	・令和8年度も引き続き、月1回の報告会を実施し、「させぼ子ども食堂ネットワーク」と行政が現状を常に把握できるよう情報共有を密に行いながら、必要な支援につなげていく。	4	—	—	—	—
			実績値	11回	11回	—							
			達成度	—	100%	—							
	(市)地域福祉推進室	イ食料支援を行う関係機関との意見交換の実施	目標値	実施	実施	実施	重層的支援体制整備事業の「生活困窮者支援等のための地域づくり事業」において、食料支援を通じた地域住民の潜在的な課題を把握、必要な支援につなげる体制づくりに向けた取組を実施した。 ・令和8年3月8日(日)「つながるフェス」～食からはじまるささえ愛～(花高体育室・集会所) 【主催】佐世保市社会福祉協議会 【協力団体】子ども食堂、フードバンク、民生委員児童委員協議会、高齢・障がい、子どもの支援機関 ◆参加者:125人(スタッフ30名を除く)	食料支援を通じた地域住民の課題把握や支援機関間の連携強化につながる取組の検討を継続して実施する。また、食料支援を実施する関係機関との意見交換については、目指す姿の実現に向けた役割を担う主体がなく、協議が停滞している状況であることから、関係機関と連携しながら実施可能な取組の検討を進める。	3	4	「つながるフェス」の実施は評価できるため、高く評価できる。	4	食を通じた取組により、分野横断的な新たな取組を実施することができた点は評価できることから、評価を「4」に改める。
			実績値	実施	実施	—							
			達成度	—	—	—							
	(社協)地域福祉課	ウ食に関する協力企業の新規開拓	目標値	1カ所	1カ所	1カ所	・長崎短期大学と連携してWelcome食堂(地域食堂)を実施し、地域企業へ活動の趣旨を説明しながら食に関する協力を依頼した。参加者には、協力企業(佐世保ヤクルト)の飲料を配付することで食支援の充実を図った。 ・次年度の食に関する講話への協力についても今年度から相談を進め、継続的な連携につながる取り組みを行った。 ・企業への協力依頼の際は、活動の目的や地域への効果を説明し、継続的な関係づくりを意識して調整を行った。	・Welcome食堂(地域食堂)を持続可能なものにするために、食材の安定的な確保、会場確保について検討していく必要がある。 ・食に関する協力企業との連携については、単発的な取り組みにとどまらず、今後も継続的に協力していただける関係性へと発展させていくよう努める。	3	—	—	—	—
			実績値	1カ所	1カ所	—							
			達成度	100%	100%	—							
②食事サービスグループへの活動実績に応じた助成金の交付	(社協)地域福祉課	食事サービス提供食数	目標値	9,430食	10,305食	10,685食	・食事サービスを実施しているグループに対し、一食あたり260円を助成した。 ・社協だより10月号(126号)に食事サービスについて掲載したことで、食事サービス立ち上げやボランティア活動についての問い合わせがあり、R7年度新規立ち上げに向けた支援やボランティアセンターのボランティア登録へつなげた。 (助成の状況) ・46グループ 延べ10,685食 ・助成金 2,778,100円	・地域の女性部や婦人部活動の停滞、ボランティアの高齢化、担い手不足、原材料費の高騰など活動を継続することが困難なグループがある。 ・今後も食事サービスボランティア活動の立ち上げや継続的に活動できるよう、ボランティアの状況を確認しながら支援を行う。	3	4	目標値を昨年度から引き上げ、それを103%達成しているため、高く評価できる。	3	達成度は103%であるものの、担い手不足等の課題があるため、評価は3とする。
			実績値	10,305食	10,685食	—							
			達成度	109%	103%	—							
③ボランティアを対象とした研修会の実施	(社協)地域福祉課	アンケート(研修後の活動への意欲)	目標値	95%	95%	95%	・食事サービスグループを対象とした研修会を開催した。 ・例年同様に九州文化学園高等学校、長崎短期大学、長崎国際大学の協力を得た。当日は高校生や大学生が参加者へレシピの説明等を行い、世代間の交流を深めることができた。 ・研修会の時間帯を午前中に開催することで食事の時間に他の参加者との交流を図る時間を確保できたこと、食事サービスの代表者だけでなく、活動に興味がある方も参加対象とし、対象を広げるなどの工夫をしたことで活動の周知につながった。 (開催状況) ・令和8年2月3日(火) 中部地区コミュニティセンター(参加者17名) 家庭でできる食品衛生 安心して食べるための知恵と実践(調理) ・令和8年2月13日(金) 早岐地区コミュニティセンター(参加者10名) 減塩のお話と簡単レシピ(調理) ・令和8年2月19日(木) 相浦地区コミュニティセンター(参加者5名) 栄養のバランスを考えた食事づくり(調理) [アンケート:食事サービスボランティア活動の意欲について] ・とても高まった 27% ・高まった 67.6% ・変わらない 5.4% ・低下した 0% ・とても低下した 0% ・その他 0%	・食事サービスボランティア自体が高齢化しており、交通手段の問題などで研修会に参加できないこと、特に合併地区の参加者が少ない。 ・若い世代(40代～60代)の参加者が少ないことなどが課題である。 ・今後も九州文化学園高等学校・長崎短期大学、長崎国際大学へ協力を依頼し、若い世代との交流を図り、食事サービスに関わる人材の育成に努める。 ・活動や研修会に若い世代が参加しやすいプログラムの考案や広報の強化を行う。	4	—	—	—	—
			実績値	94%	95%	—							
			達成度	99%	100%	—							

基本目標	2 誰もが相互に理解を深め地域の課題を共有し、課題解決に向けて共に取り組む「地域づくり」
施策	(1) 住民相互による地域活動の推進
事業	③ コミュニティビジネスに関する検討と実践
計画書	50ページ

項目	R5(現状)		R6	R7	R8	R9	R10
コミュニティビジネスの実践	検討	目標	実践	→	→	→	→
		実績	実践	実践			

◆ 主な取組

自己評価平均値 3

主な取組み	担当課	指標	区分	R6	R7	R8	具体的な取組／実績値の詳細／工夫した点 など	課題・今後の取組方針等	自己評価	推進委員会		担当課回答	
										評価	意見	評価	回答
①コミュニティビジネスの研究・実践	(社協)地域福祉課	コミュニティビジネスの研究	目標値	研究	研究	研究	・項目②「つながる農園」が、事業として定着することに注力した。事業2年目ということもあり、プロジェクト会議で昨年度の取組みを振り返りながらR7年度実施計画を策定した。 ・1年目は参加無料として市民へ募集したが、今年度からは大人・子どもと分けて参加費を設定し募集し、参加費を保険料等へ充てた。 ・事業本来の目的である、ひきこもり状態にある方等の参加までには至っていないが、1年目に引き続いて参加される市民の姿もあり、参加者とプロジェクトメンバー、収穫祭時の食事サービスボランティアとの”つながり”が生まれてきている。	・プロジェクトメンバーは協力的であるが、人数や個人の体力面を考慮すると、新たにプロジェクトに賛同していただけの個人や団体、企業等の開拓の検討が必要である。 ・今後は参加対象を市内在住の市民に加え、子育て支援団体や福祉関係団体へ呼びかける。また本事業が持続可能なものになるよう栽培可能な農作物の検討を行う。	3	—	—	—	—
			実績値	実践	実践	—							
			達成度	—	—	—							
②コミュニティビジネスの実践	(社協)地域福祉課	コミュニティビジネスの実践	目標値	実践	継続	継続	・米づくりを通じた交流体験による地域の居場所の確立を目的に、世知原町開作地区において「つながる農園」を実施した。収穫した米の一部を「させぼ子ども食堂ネットワーク」へ寄贈。また、売上金の一部はコミュニティカフェの運営費へ充当するなど、住民主体の地域活動への支援を行った。 (開催状況) ・田植え体験 R7.5.17(土) 29名参加 ・稲刈り体験 R7.9.23(火) 12名参加 ・収穫祭 R7.11.16(日) 15名参加	・イベントは市民の交流となっている反面、イベント以外の平常時の田んぼの管理(雑草駆除)等は、プロジェクトチームと社協が担っており、アイガモの飼育に関しても同様でプロジェクトメンバーへの負担が大きい。 ・今後は、平常時の田んぼやアイガモ飼育等を含め、参加者も運営に携わることができる事業確立を目指す。	3	—	—	—	—
			実績値	実践	継続	—							
			達成度	—	—	—							

基本目標	2 誰もが相互に理解を深め地域の課題を共有し、課題解決に向けて共に取り組む「地域づくり」
施策	(2) 地域の課題を把握する体制づくり
事業	① 身近に相談できる体制づくり
計画書	51ページ

項目	R5(現状)		R6	R7	R8	R9	R10
心配ごと相談所(仮称)の開設	—	目標	検討	段階的に設置	→	→	→
		実績	検討	設置準備			

◆ 主な取組

自己評価平均値	3
---------	---

主な取組み	担当課	指標	区分	R6	R7	R8	具体的な取組／実績値の詳細／工夫した点 など	課題・今後の取組方針等	自己評価	推進委員会		担当課回答	
										評価	意見	評価	回答
①心配ごと相談所(仮称)の開設	(市)地域福祉推進室	ア重層的支援体制整備事業の実施	目標値	検討	実施	実施	令和7年度から重層的支援体制整備事業を全面实施し、以下の3つ事業を実施した。 ・多機関協働事業 新規相談：55件、会議開催：20件(重層会議：4件、支援会議：16件) ・参加支援事業 支援実施：2件、地域の企業・団体との協力体制(くらしごとサポート事業)：5件 ・アウトリーチ等を通じた継続的支援事業 支援実施：6件、訪問：16件、支援機関等への事業周知：52回	会議等を通じた地域住民の課題解決を行うとともに、支援機関間の連携強化や対応力向上に向けた取組を推進する。また、地域の企業・団体との協力体制を拡充し、社会参加につながる多様な支援メニューの充実を図るとともに、支援機関とは異なる立場を活かしたアウトリーチ等により、要支援者との信頼関係構築を進める。	3	4	本事業の実施に至った点は高く評価できる。	4	事業を実施したことに加え、基本目標3「計画達成に向けた主な数値目標」で設定した件数を上回り、支援機関と連携して個別支援を推進することができた点は評価できることから、評価を4に改める。
			実績値	検討	実施	—							
			達成度	—	—	—							
	(社協)地域福祉課	イ心配ごと相談所(仮称)の開設	目標値	検討	段階的に設置	段階的に設置	・社会福祉法人との連携をもとにした取組にするため、市内外の社会福祉法人関連のネットワーク組織や地域公益活動の事例の情報収集を行った。 その後、先進地を視察しその取組をもとに本市における計画を作成し、関係機関と情報共有を図った。 (取組状況) ・市保健福祉部地域福祉推進室 日時：令和7年7月25日(金) 内容：先進地視察研修の報告及び今後の取組内容 ・佐世保市地域福祉・生活支援ネットワーク会議(第一層協議体) 日時：令和7年8月25日(月) 内容：先進地視察研修の報告及び今後の取組内容 ・早岐地区民生委員児童委員協議会 日時：令和8年2月20日(金) 内容：巡回相談所の開設 ・先進地視察：令和7年7月22日(火)、23日(水) 視察先：寝屋川市、神戸市兵庫区 内 容：地区社協単位による「福祉相談所」 社会福祉法人と連携した「福祉相談所」 ※令和7年度から段階的設置となっていたが、市と社協との協議において令和7年度は検討、令和8年度から段階的に設置とすることに決定した。	・地域公益活動は社会福祉法人の責務とされているが、市内の各法人が具体的にどのような取組を行っているか、また、取組に至っていない法人にはどのような要因(人員不足、ノウハウ不足等)があるのかが社協として把握できていない。 ・社協と市内の法人で日常的な情報共有や協力体制を築くためのネットワーク(顔の見える関係)が形成されていない。 ・今後は、市内社会福祉法人をメンバーとして「意見交換会」を開催する。この意見交換会を通じて各法人の地域公益活動の現状や課題を把握するとともに、活動を地域全体へ広く展開していくための具体的な方法や市民の「相談窓口」としての機能を有する取組を見出す。 また、定期的な対話の場とすることで、法人間の「顔の見える関係(ネットワーク)」の基盤をつくる。	3	—	—	—	—
			実績値	検討	検討	—							
			達成度	—	—	—							
			目標値	検討	段階的に設置	段階的に設置							
			実績値	検討	検討	—							
			達成度	—	—	—							

基本目標	2 誰もが相互に理解を深め地域の課題を共有し、課題解決に向けて共に取り組む「地域づくり」
施策	(2) 地域の課題を把握する体制づくり
事業	② 民生委員・児童委員の活動支援
計画書	52ページ

◆ 主な取組

自己評価平均値

3.5

主な取組み	担当課	指標	区分	R6	R7	R8	具体的な取組／実績値の詳細／工夫した点 など	課題・今後の取組方針等	自己評価	推進委員会		担当課回答	
										評価	意見	評価	回答
①民生委員児童委員活動費補助事業	(市)保健福祉政策課	連絡調整会議及び各種研修会の開催	目標値	実施	実施	実施	・R7.12.1一斉改選(600人に委嘱) ・民生委員・児童委員制度の広報活動(市ホームページや広報させばへの掲載等) ・地区活動費や個人活動費等の補助するとともに、民生委員活動について負担軽減策の検討を実施 ・新たに工夫した点として、活動の負担軽減を図るため、住宅政策課との協議を重ね民生委員・児童委員による公営住宅更新にかかる証明書の発行を廃止した。	・全国的に民生委員・児童委員のなり手不足が深刻化しており、本市も例外ではない。民生委員・児童委員の推薦母体である町内会・自治会へは制度の内容説明や推薦依頼を引き続き丁寧に行う。 ・引き続き民生委員・児童委員の活動内容について負担軽減策の検討、実施を行う。 ・民生委員・児童委員に関する市民の理解を深めるため、市ホームページや広報させばへの掲載を行う等、周知、広報に努める。	4	—	—	—	—
			実績値	実施	実施	—							
			達成度	—	—	—							
②連絡調整会議及び各種研修会の開催	(市)保健福祉政策課	①の指標に同じ	目標値				・民生委員・児童委員協議会会長会の実施(月1回)(33地区の会長、主任児童委員部会長、社会福祉協議会、市関係部局で意見交換や情報提供を行うもの。) ・各種研修会の実施 全体研修 令和8年3月26日(木) 参加者480名 会長研修 令和8年1月7日(水) 参加者 33名 新任委員研修 令和7年12月9日(火) 参加者167名 ・新たに工夫した点として、民生委員児童委員連絡協議会から依頼があり、毎月の会長会で福祉事務所、すこやか子どもセンターや社会福祉協議会の一部業務について説明を実施。	・会長会や各種研修を通して、今後も適切な情報提供等を行う。	4	—	—	—	—
			実績値										
			達成度										
③地区定例会への参加(事業の周知、説明)	(社協)地域福祉課	重層的支援体制の整備	目標値	準備	推進	推進	・昨年度、早岐地区において試行的に実施した取組を踏まえ、33地区民生委員児童委員協議会定例会において、重層的支援体制整備事業の概要及びその一環として実施するアウトリーチ等を通じた継続的支援事業について説明を行うとともに、チラシを配布するなど事業の周知に努めた。 また、地域で把握している気になる世帯や支援に関する相談を受けることで、民生委員児童委員との相談しやすい関係づくりに取り組んだ。その結果、民生委員・児童委員から地域で把握している気になる世帯等に関する相談が21件寄せられた。	・事業への理解は進みつつあるものの、アウトリーチ等を通じた継続的支援事業については、既存の相談窓口との役割の違いなど、支援内容が十分に理解されていない部分も見受けられた。 ・今後は、地区担当職員を中心に定例会等を活用し、事業の目的や支援内容について丁寧な説明を継続するとともに、個別具体的なケース支援を通じて事業理解の促進を図る。	3	—	—	—	—
			実績値	準備	推進	—							
			達成度	—	—	—							
④相談対応のバックアップ(困難ケースへの対応等)	(社協)地域福祉課	③の指標に同じ	目標値				民生委員児童委員からの相談に応じ、困難ケースに関する相談対応や助言を行うとともに、必要に応じて訪問による状況確認を実施した。また、支援が必要なケースについては支援会議を開催し、ケース検討を通じて各支援機関と今後の支援方針やアプローチ方法を協議した。 ・関係機関との連携や調整を行い、支援の方向性を整理することで、民生委員・児童委員が安心して活動できるよう支援を行った。	・複合的な課題を抱える世帯では、地域だけでの対応が難しいケースも多く、継続的な支援や関係機関との連携が重要となる。 ・今後も民生委員・児童委員からの相談に対し、必要に応じてケース検討や同行支援を行うとともに、支援状況を共有しながら、地域と関係機関が連携した支援を継続していく。	3	—	—	—	—
			実績値										
			達成度										

基本目標	2 誰もが相互に理解を深め地域の課題を共有し、課題解決に向けて共に取り組む「地域づくり」
施策	(3) 協働で課題を解決するための仕組みづくり
事業	① 地域福祉を推進する組織の活動支援
計画書	53ページ

項目	R5(現状)		R6	R7	R8	R9	R10
連絡会の開催	運営	目標	→	→	→	→	→
		実績	運営	運営			
研修会の実施	実施	目標	→	→	→	→	→
		実績	実施	地域福祉講演会へ統合			

◆ 主な取組

自己評価平均値

3

主な取組み	担当課	指標	区分	R6	R7	R8	具体的な取組／実績値の詳細／工夫した点 など	課題・今後の取組方針等	自己評価	推進委員会		担当課回答	
										評価	意見	評価	回答
①地区担当職員の配置による実践活動の連携・支援	(社協)地域福祉課	役員会等実施地区数	目標値	10地区	13地区	16地区	・13地区(継続10、新規3:広田・山澄・九十九)の役員会開催を支援し、既存事業の見直しや新規事業の立ち上げを促した。新規事業実施の意向がある地区に対し、役員会の開催を提案し手順や議題の設定等を支援した。 ・各地区に役員会開催を促すために地区福推協等会長連絡会(計2回)において定期的な「課題把握」「事業の企画」の必要性を説明した。地区福推協等会長連絡会という全体の場を活用して組織の役割の再確認を行い、自発的な課題把握や事業企画への動機づけを行った。 ・民生委員児童委員一斉改選に伴う会長交代に伴い、新任会長に対する個別説明を行った。新任会長に対する個別説明を行ったことで、より組織の役割の理解を深めた。 (取組状況) ・役員会等実施地区:早岐・清水・大久保・中里皆瀬・相浦・吉井・世知原・宇久・小佐々・江迎・広田・山澄・九十九 ・地区福推協等会長連絡会 第1回 令和7年6月17日(火) 第2回 令和8年1月28日(火)	・前年度事業をそのまま引き継ぐのではなく、地域の「課題」に合わせた事業展開への転換が求められているが、役員会等で具体的な検討を行っている地区はまだ一部にとどまっている。 また現在の社会の動向に基づく事業を実施している地区が少なく、取組の広がりや浸透が不十分な状況である。 ・今後も地区福推協会長連絡会などの場を活用し、前例踏襲ではなく「課題解決型」の事業を展開する重要性を丁寧に説明する。 また、先行して取り組んでいる地区の事例を紹介し、開催へのハードルを下げる工夫を行う。 ・社協職員が会長へ直接働きかけを行い、地区の課題を一緒に整理しながら、事業開催の必要性への理解を深める。	3	4	目標値を昨年度から引き上げ、それを100%達成しているため、高く評価できる。	3	達成度は100%であるものの、地域の課題に応じた取組みの広がりにより課題があるため、評価は3とする。
			実績値	10地区	13地区	—							
			達成度	100%	100%	—							
②福祉推進協議会等の連絡会の開催、事務局としての活動推進	(市)地域福祉推進室	ア地区福祉推進協議会及び地区自治協議会保健福祉部会等会長連絡会への出席	目標値	実施	実施	実施	地区福祉推進協議会及び地区自治協議会保健福祉部会等会長連絡会へ出席。 ・第1回:令和7年6月17日(火) ・第2回:令和8年1月27日(火)	地域課題の把握は、地域との対話(コミュニケーション)の充実を通じた、相談しやすい関係性の構築が重要である。 今後も、地区福祉推進協議会及び地区自治協議会保健福祉部会等会長連絡会に出席し、顔が見える関係性の推進を図る。	3	—	—	—	—
			実績値	実施	実施	—							
			達成度	—	—	—							
	(社協)地域福祉課	イ合議体機能を有する地区	目標値	6地区	7地区	9地区	・新たに2地区(早岐・山澄)で組織の見直しが行われ、合議体機能(意見調整や意思決定を共同で行う仕組み)を持つ組織となった。 ・早岐地区は構成員であった民生委員児童委員の削減、山澄地区は自治協議会福祉部会との統合により、合議体機能を高めた。 ・地区福推協会等会長連絡会において組織見直しの方針だけではなく、負担軽減や組織の活性といったメリットを伝えるなど各会長の動機を高める説明を行った。 ・各地区との役員と話し合いを重ねたことで大きな混乱もなく、実態に即した見直しができた。 (取組状況) ・合議体を有する地区:吉井・世知原・宇久・小佐々・江迎・鹿町・早岐・山澄 ・地区福推協会長連絡会での周知:第1回 令和7年6月17日(火) 第2回 令和8年1月28日(火)	・民生委員・児童委員一斉改選に伴い、新たに就任した福推協構成員に対して、組織の目的や具体的な役割が十分に浸透していない。 ・効率的かつ活発な議論を行うために「構成団体」や「構成員数」の見直しを検討する必要があるが、各地区との合意形成を得るのが難しい。 ・社協職員から会長へ積極的に働きかけ、課題意識を共有し、会長のリーダーシップのもとで検討を進められる体制をつくる。 ・定期的な協議の場を設けるなど、実質的な検討・意思決定ができる運営方法(ルールや仕組み)について、会長とともに具体的な検討を重ねる。	3	—	—	—	—
			実績値	6地区	8地区	—							
			達成度	100%	114%	—							
③福祉推進協議会等の構成員を対象とした研修会の開催	(社協)地域福祉課	アンケート(研修内容の理解度)	目標値	80%			令和7年度より地域福祉講演会へ統合した。 ※1-(1)-②地域福祉への意識啓発(地域福祉講演会の実施)				—	—	—
			実績値	94%									
			達成度	118%									

基本目標	2 誰もが相互に理解を深め地域の課題を共有し、課題解決に向けて共に取り組む「地域づくり」
施策	(3) 協働で課題を解決するための仕組みづくり
事業	② 関係機関の協働による地域の相談支援体制の構築
計画書	54ページ

項目	R5(現状)		R6	R7	R8	R9	R10
地域福祉・生活支援ネットワークの運用	運用	目標	→	→	→	→	→
		実績	運用	運用			

◆ 主な取組

自己評価平均値	3
---------	---

主な取組み	担当課	指標	区分	R6	R7	R8	具体的な取組／実績値の詳細／工夫した点 など	課題・今後の取組方針等	自己評価	推進委員会		担当課回答	
										評価	意見	評価	回答
①地域福祉・生活支援ネットワークの推進	(市)地域福祉推進室	ア地域福祉・生活支援ネットワークへの出席	目標値	2回	2回	2回	①地域福祉・生活支援ネットワーク会議へ出席し、重層的支援体制整備事業の事業内容の一部について説明 ・第1回:令和7年8月25日(月)生活困窮者支援等のための地域づくり事業の説明 ・第2回:令和8年3月23日(月)生活困窮者支援等のための地域づくり事業として実施した「つながるフェス」について説明・意見交換を実施	・重層事業の「生活困窮者支援等のための地域づくり事業」(地域における多様な担い手が集まり、新たな関係性の構築に資する取組)について、引き続き地域福祉・生活支援ネットワーク会議を活用し事業を実施することにより、地域福祉の推進を図っていく。	3	4	目標値を適切に100%達成しているため、高く評価できる。	4	この会が「地域における多様な担い手が集まる会」であり、この会議に出席し、参加者との関係性を構築することで、別の取組にもご参加いただける事例もあったことから、評価を4に改める。
			実績値	2回	2回	－							
			達成度	100%	100%	－							
	(社協)地域福祉課	イ会議の運用	目標値	運用	運用	運用	・地域福祉・生活支援ネットワーク会議を年2回開催した。 ・昨年度の課題であった「意見交換のみで終わらせない」という方針を踏まえ、第2回会議において食を通じたイベント(実践活動)の報告と振り返りを議題に位置づけ、会議の議論を実際の活動につなげる取組を行った。 ・埼玉県北本市の事例(「ごちゃまぜ会」)を具体的に紹介することで、令和8年度取組の方向性についてメンバー間で共通のイメージをもつことができるよう工夫した。 ・「生活困窮者支援等のための地域づくり事業」と連動したテーマ設定を継続し、重層的支援体制整備事業との整合性を意識した運営を図った。	・会議での意見交換や情報共有は回を重ねるごとに定着してきている一方、会議の中で出た意見やアイデアが具体的な活動や関係機関との連携した取組にまで発展するケースは少ない状況である。 ・食を通じたイベントのように実践につながった取組があるが、他のテーマや課題においても同様に「会議から実践へ」という流れを生み出せるよう、体制・仕組みの構築が必要である。 ・令和8年度からは「生活困窮者支援等のための地域づくり事業」と連動しながら、他市事例を参考とした「ごちゃまぜ会」の取組を実施することで、意見交換にとどまらず地域の実践活動や新たな社会資源の創出、地域住民のニーズに根ざした地域活動の創出を目指す。	3	4	前年度同様に適切に実施がなされたのであれば、高く評価できる。	3	会議を適切に実施した点は評価できるものの、意見を具体的な活動につなげることに課題があるため、評価は3とする。
			実績値	運用	運用	－							
			達成度	－	－	－							
							第1回:令和7年8月25日(月) テーマ:地域活動や関係機関等との連携による包括的な支援体制づくり 議題:①生活困窮者支援等のための地域づくり事業について ②各メンバー所属団体の取組に関する情報共有 ③神戸市兵庫の取組紹介(視察 報告) ④地域課題を把握するための取組についての意見交換など						
							第2回:令和8年3月23日(月) テーマ:地域活動との連携による包括的な支援体制づくり～実践をふまえたこれからの取り組みについて～ 議題:①第1回会議のふりかえり(グループワーク意見の整理) ②食を通じたイベント(つながるフェス)の開催報告・成果と課題の共有 ③令和8年度からの取組検討(埼玉県北本市の「ごちゃまぜ会」事例紹介、次年度取組の協議)など						

第4期佐世保市地域福祉計画佐世保市地域福祉活動計画 令和7年度事業評価一覧

基本目標	2 誰もが相互に理解を深め地域の課題を共有し、課題解決に向けて共に取り組む「地域づくり」
施策	(3) 協働で課題を解決するための仕組みづくり
事業	③ 課題解決に向けて“つながる”仕組みづくり
計画書	55ページ

項目	R5(現状)		R6	R7	R8	R9	R10
地域福祉座談会(専門職)の開催	—	目標	実施	→	→	→	→
		実績	実施	実施			

◆ 主な取組

自己評価平均値	3
---------	---

主な取組み	担当課	指標	区分	R6	R7	R8	具体的な取組／実績値の詳細／工夫した点 など	課題・今後の取組方針等	自己 評価	推進委員会		担当課回答	
										評価	意見	評価	回答
①地域包括庁内推進会議 の開催	(市) 地域福祉推 進室	ア 地域包括庁内推進 会議の開催	目標値	実施	実施	実施	令和6年度に本会議体において重層的支援体制整備事業の実施に向けた検討を行い、令和7年度から事業を開始したことから、現在、本会議体で継続的に検討する議題はない。また、地域福祉・生活支援ネットワークにおいても、地域のみでは解決が困難な課題の提起はないため、同ネットワークに係る会議も開催していない。 ※なお、現在、「包括的な支援体制の構築」に向けた検討については、重層的支援体制整備事業プロジェクトチーム等において実施している。	「包括的な支援体制の構築」に向けた検討は、重層的支援体制整備事業プロジェクトチーム等において実施していることから、本会議体の位置付けや運営方法について、要綱策定の必要性を含め検討を行う。	3	－	－	－	－
			実績値	実施	未実施	－							
			達成度	－	－	－							
	(市) 地域福祉推 進室	イ 重層的支援体制整 備事業のプロジェクト会議、ワーキング 会議の開催	目標値	実施	実施	実施	●プロジェクト会議の開催(2回) 令和7年6月9日(月) 移行準備事業の報告とR7の取組報告(ワーキングと共同開催) 令和8年3月19日(木) 重層的支援体制整備事業実施計画の策定 ●ワーキング会議の開催(3回) 令和7年6月9日(月) 同上(プロジェクトチームと共同開催) 令和7年8月26日(火) 本市が目指す包括的な支援体制の検討 令和7年2月20日(金) 重層的支援体制整備事業実施計画の検討	重層的支援体制整備事業の目的である包括的な支援体制の構築に向け、実施計画に基づき、目的に応じた部会を設置する。プロジェクトチーム・ワーキンググループにおいて部会の進捗管理を行い、取組の推進を図る。	3	4	事業を前進させるために適切に会議が実施されているのであれば、高く評価できる。	3	プロジェクト会議等での検討を通じて実施計画を策定することができたことから、会議は適切に実施されていると考える。一方で、実施計画に評価に関する項目を記載するまでには至らなかったことから、改善が必要な点があると判断し、評価は3とする。
			実績値	実施	実施	－							
			達成度	－	－	－							
②地域福祉座談会(専門 職)の開催	(社協) 地域福祉課	座談会へ参加した 職種	目標値	16職種	16職種	16職種	・令和8年2月15日(日)に、専門職による地域福祉座談会を市内3ブロックに分けてそれぞれ開催した。 ・前年度開催時に多く出された意見「交流の場・居場所づくり」「若い世代や次の担い手育成」をテーマに設定し、社会福祉士や理学療法士、医療ソーシャルワーカー等に加え新たに薬剤師会に参加していただいた。 (取組状況) ・中部(山澄地区コミュニティセンター) 参加者40名 ・東部(三川内地区コミュニティセンター) 参加者20名 ・北部(吉井地区コミュニティセンター) 参加者20名	・令和5年度の4期計画策定時から計3回「ワールドカフェ方式」を用いて地域福祉座談会を開催している。令和7年度は、前年度開始時に多く出された意見をもとにテーマを設定したが、地域づくりの取組を拡げるための開催になっていたか検証が必要である。 ・「ワールドカフェ方式」だけではなく、ワークショップ方式など意見が出しやすい方式や専門職が参加しやすい日程の設定などを検討する。	3	－	－	－	－
			実績値	12職種	13職種	－							
			達成度	75%	81%	－							

第4期佐世保市地域福祉計画佐世保市地域福祉活動計画 令和7年度事業評価一覧

基本目標	2 誰もが相互に理解を深め地域の課題を共有し、課題解決に向けて共に取り組む「地域づくり」
施策	(4) 暮らしの安全・安心をまもる体制づくり
事業	① 災害ボランティアへの活動支援や市民に対する防災意識の啓発
計画書	56ページ

項目	R5(現状)		R6	R7	R8	R9	R10
災害ボランティアセンター設置 運営訓練実施数	1地区(R4)	目標	実施	→	→	→	→
		実績	1地区	2地区			

◆ 主な取組

自己評価平均値	3.25
---------	------

主な取組み	担当課	指標	区分	R6	R7	R8	具体的な取組／実績値の詳細／工夫した点 など	課題・今後の取組方針等	自己 評価	推進委員会		担当課回答		
										評価	意見	評価	回答	
①佐世保市災害ボランティアネットワーク連絡協議会の運営(連絡会議の開催)	(社協) 地域福祉課	佐世保市災害ボランティアネットワーク連絡協議会の開催数	目標値	3回	2回	2回	・災害ボランティアセンターの運営に関する情報共有や活動状況の意見交換により関係団体相互の連携を深めるとともに、平常時から顔の見える関係づくりの推進に努めた。 ・連絡会協議会は各団体が活動状況や課題を共有できる時間を設けることで、互いの役割や強みを理解し、災害時に円滑な連携が図れるよう努めた。また、参加者同士が自由に意見交換できる雰囲気づくりを心掛け、平常時から相談しやすい関係性を築くことで、ネットワークの強化につなげた。	・連絡協議会の参画団体について、多様な主体による支援体制の構築が求められているため、企業や福祉・教育関係機関、NPOなど新たな団体との連携をさらに広げることが課題である。 ・今後も関係団体との情報共有と連携強化を図るとともに、企業、福祉・教育機関などへ積極的に働きかけ、参画団体の拡充を進める。そして多様な主体が連携できるネットワークを構築し、災害ボランティアセンターの機能強化と持続可能な運営体制の確立を目指す。	3	－	－	－	－	
			実績値	3回	2回	－								
			達成度	100%	100%	－								
②災害ボランティアセンター設置運営訓練の実施	(社協) 地域福祉課	災害ボランティアセンター活動啓発地区数	目標値	4地区	4地区	5地区	・市総合防災訓練において災害ボランティアセンター設置運営訓練を実施し、関係機関やボランティアとの連携体制を確認した。また、各地区の防災訓練へ参加し、災害ボランティアセンターの役割や活動内容を紹介するなど、地域住民への啓発活動を行った。 ・市総合防災訓練だけでなく、地域で開催される防災訓練へ積極的に参加し、幅広い世代へ災害ボランティアセンターの役割を周知した。実際の運営を想定した説明や資機材カードを使用するなど、参加者が災害時の活動を具体的にイメージできるよう工夫するとともに、関係機関との情報共有や連携強化にも努めた。 (取組状況) ・災害ボランティアセンター設置運営訓練の実施 第1回 陸上自衛隊相浦駐屯地・第2回 広田地区コミュニティセンター ・各地区自治協議会で開催された防災訓練への参加 三川内地区・早岐地区・柚木地区・広田地区・南地区	・災害対応を取り巻く状況や地域課題の変化を踏まえると、現在の訓練内容を定期的に見直す必要がある。より実践的な運営を想定した訓練や、多様な関係機関・地域住民が参加できる内容への改善を図り、災害対応力の向上につなげていくことが課題である。 ・今後は訓練内容を見直し、近年の災害事例や地域の実情を踏まえた実践的な災害ボランティアセンター設置・運営訓練を実施する。 また、関係機関や地域住民、ボランティア団体との連携をさらに強化し、多くの参加者が災害時の役割を理解できる訓練を継続して実施していく。	4	－	－	－	－	
			実績値	4地区	5地区	－								
			達成度	100%	125%	－								
③佐世保市と社会福祉協議会との災害協定の締結に向けての協議・検討	(社協) 地域福祉課	災害協定の締結	目標値	検討			・令和6年度に市保健福祉部と協議のうえ、あえて災害協定を締結せず、「佐世保市地域防災計画第30節ボランティア計画」に則り、市と連携して災害対応にあたることとした。			－	－	－	－	
			実績値	検討										
			達成度	－										
④必要に応じ民間団体と災害支援協定の締結	(社協) 地域福祉課	防災福祉に関する出前講座(民間団体・企業への啓発)	目標値	実施	実施	実施	・防災福祉に関する啓発活動として、学校へ出向き、防災や災害ボランティア活動をテーマとした出前講座を実施した。災害時におけるボランティアの役割を伝え、防災意識の向上とボランティア活動への理解促進に努めた。 ・児童・生徒が身近な課題として防災を捉えられるよう、災害ボランティアセンターの役割や過去の災害事例を交えながら分かりやすく説明した。 また、一方的な講義ではなく質問や意見交換を取り入れることで、防災を自分事として考える機会となるよう講話内容を工夫した。 (取組状況) 佐世保東翔高校・佐世保特別支援学校・広田中学校 計3校で実施	・民間団体との災害支援協定を締結するために出前講座を通じたつながり構築をねらいとしていたが、民間団体とのつながることはできなかった。民間団体との災害時の協力体制を築くため、周知方法や参加しやすい講座内容の検討が必要である。 ・今後も出前講座を継続するとともに、企業や事業所への出前講座を積極的に展開し、防災福祉の普及啓発を進める。企業との関係性を深めながら、平常時から顔の見える関係を構築し、災害時の連携体制づくりと協定の締結につなげる。	3	－	－	－	－	－
			実績値	実施	実施	－								
			達成度	－	－	－								
⑤災害ボランティア研修会等の開催	(社協) 地域福祉課	ア研修会の満足度	目標値	80%			・令和7年度より地域福祉講演会へ統合した。 ※1-(1)-②地域福祉への意識啓発(地域福祉講演会の実施)			－	－	－	－	
			実績値	95%										
			達成度	119%										
	(社協) 地域福祉課	イ研修会参加者数(定員の80%)	目標値	120名			・令和7年度より地域福祉講演会へ統合した。 ※1-(1)-②地域福祉への意識啓発(地域福祉講演会の実施)			－	－	－	－	
			実績値	99名										
			達成度	83%										
⑥ホームページ及び広報誌による情報発信	(社協) 地域福祉課	ホームページ及び広報誌による情報発信	目標値	実施	実施	実施	・ボランティア情報紙「くれよん」や公式LINEを活用し、防災に関する情報や災害ボランティア活動、防災講座、災害への備えに関する啓発を継続的に発信した。住民が平時から防災を身近に感じられるよう、分かりやすい内容として情報提供に努めた。 ・ボランティア情報紙「くれよん」と公式LINEを併用することで、幅広い世代へ情報が届くよう工夫した。情報紙では詳しい内容を掲載し、公式LINEでは最新情報や講座案内をタイムリーに発信するなど、それぞれの媒体の特性を生かした。	・閲覧者や情報の到達状況の把握が十分ではなく、若い世代や企業への発信力にも課題がある。 また、防災への関心を具体的な行動や講座参加につなげる工夫や、企業との連携による情報発信の充実が必要である。今後は情報紙や公式LINEによる継続的な情報発信により、災害ボランティアの情報発信に努める。	3	－	－	－	－	－
			実績値	実施	実施	－								
			達成度	－	－	－								

基本目標	2 誰もが相互に理解を深め地域の課題を共有し、課題解決に向けて共に取り組む「地域づくり」
施策	(4) 暮らしの安全・安心をまもる体制づくり
事業	② 緊急時・救急時に備える取組
計画書	57ページ

◆ 主な取組

自己評価平均値

3

主な取組み	担当課	指標	区分	R6	R7	R8	具体的な取組／実績値の詳細／工夫した点 など	課題・今後の取組方針等	自己評価	推進委員会		担当課回答	
										評価	意見	評価	回答
①緊急時連絡カードの配布及び使用方法等の周知	(市)地域福祉推進室	緊急時連絡カードの配布数	目標値	—	3,000枚	3,000枚	(近年の実績) ・緊急時連絡カード:令和5年度2,262個、令和4年度2,956個	・市役所、すこやかプラザ、各支所などの窓口での配布のほか、市民の方に近い民生委員などの支援機関の協力をいただきながら配布を進める。	3	4	目標値を引き上げ、それを122%達成しているため、高く評価できる。今後も続けてほしい。	4	令和7年度は民生委員児童委員の改選期であり、新たな委員の方にこの取組を説明したことにより、広く配布していただくことができたため評価を4に改める。
			実績値	2,873枚	3,661枚	—	(広報) ・広報させぼ(年2回掲載)やホームページ等市の広報媒体活用した周知を実施。						
			達成度	—	122%	—							
②救急医療情報キットの配布及び使用方法等の周知	(市)地域福祉推進室	救急医療情報キットの配布数	目標値	—	3,000個	3,000枚	(近年の実績) ・救急医療情報キット:令和5年度2,262個、令和4年度3,801個	・市役所、すこやかプラザ、各支所などの窓口での配布のほか、市民の方に近い民生委員などの支援機関の協力をいただきながら配布を進める。	3	4	前年度の実績値を超えているため、高く評価できる。今後も続けてほしい。	4	基本的にカードとキットはセットで配布しており、新たな民生委員児童委員に周知し、広く配布することができたため評価を4に改める。
			実績値	2,979個	3,210個	—	(広報) ・広報させぼ(年2回掲載)やホームページ等市の広報媒体活用した周知を実施。						
			達成度	—	107%	—							
③地域見守りネットワーク協定の締結による企業との連携	(市)地域福祉推進室	見守りネットワーク協定締結件数	目標値	—	22社	22社	・新規締結件数はゼロ件 ・新規締結はゼロだったものの、見守りのポイント記載したチラシを新たに作成し、締結企業に送付することにより、見守り体制の推進を図った。	・チラシを各事業者内で周知いただくことにより、既存の企業のみなさまの見守り力の向上を図る。 (チラシに記載している見守りポイント) ・郵便受けに新聞が溜まったままになっている ・同じ話を何度もするようになった ・身なりが不衛生になり異臭がする など	3	—	—	—	—
			実績値	20社	20社	—							
			達成度	—	90%	—							

基本目標	2 誰もが相互に理解を深め地域の課題を共有し、課題解決に向けて共に取り組む「地域づくり」
施策	(4) 暮らしの安全・安心をまもる体制づくり
事業	③ 災害時避難行動要支援者支援事業の推進
計画書	58ページ

◆ 主な取組

自己評価平均値	3.25
---------	------

主な取組み	担当課	指標	区分	R6	R7	R8	具体的な取組／実績値の詳細／工夫した点 など	課題・今後の取組方針等	自己評価	推進委員会		担当課回答	
										評価	意見	評価	回答
①避難行動要支援者名簿の作成	(市)地域福祉推進室	避難行動要支援者名簿の作成	目標値	実施	実施	実施	避難行動要支援者の要件に該当する方の特定のため、月に一度、住民基本台帳、障害者手帳の交付状況、介護認定の情報を基に対象となる方のデータを更新している。それ以外にも難病の方等の情報を入手して定期的な更新を行い、避難行動要支援者名簿の作成を行っている。	可能な限り最新の情報での名簿を提供できるよう、名簿を作成する。	3	－	－	－	－
			実績値	実施	実施	－							
			達成度	－	－	－							
②避難支援関係者への情報提供に関する名簿対象者の同意(意思)確認と同意者数の増加	(市)地域福祉推進室	避難行動要支援者名簿の意向確認	目標値	実施	実施	実施	R7年8月時点で名簿提供について意向の確認が取れていない4,605名の避難行動要支援者に対して、11月に同意確認を行った。1,715名の対象者の意向が確認でき、その結果973名の同意を得られた。※不同意241名、施設入所等501名 (近年の実績) 令和6年度 4,885名のうち、同意589名、令和5年度 5,042名のうち、同意673名	過去に同意を得た方などに対して情報の更新がされていないことから、連絡先が変わっていたり、施設に入所されているケースなどが後を絶たないため、回答から5年以上経過された方の情報更新を実施する。	3	－	－	－	－
			実績値	実施	実施	－							
			達成度	－	－	－							
③避難行動要支援者名簿(同意者分)の避難支援関係者への配付	(市)地域福祉推進室	避難行動要支援者名簿の提供にかかる覚書の締結数(町内会)	目標値	611件	610件	611件	町内会、民生委員、警察、消防局、社会福祉協議会の避難支援関係者に、名簿を提供した。町内会に関しては、地域における支援体制の基盤となるため、ご理解やご協力を得るために継続的に各地区自治協議会等で取組の説明を行っており、新たに12の町内会と覚書を締結し、名簿の提供を行った。 (近年の実績)※覚書の締結数 令和5年度 531件／611件、令和4年度 499件／613件	名簿提供と併せて、個別避難計画作成で収集した情報を避難支援者へ提供することが必要であるため、情報提供の手法等を検討する。	3	4	前年度の実績値を超えており、新たに12の町内会と覚書を交わした点は高く評価できる。	4	新たに12の町内会と覚書を交わし、9割を超える町内会に取組への理解及び協力を得ることができたため、評価を4に改める。
			実績値	539件	551件	－							
			達成度	88%	90%	－							
④災害時個別避難計画の作成及び避難支援等関係者との連携体制の構築	(市)地域福祉推進室	災害時個別避難計画策定進捗率	目標値	40%	74%	100%	市が中心となり関係者と協議しながら個別避難計画を作成する手法に加え、取組を加速させるために、優先度が高いとしている洪水ハザードマップ内の対象者に対して、本人・家族等記入型の手法で取組を進め所在不明な方等を除き340件の計画作成ができた。 また、避難支援等関係者との連携については、一部には取組内容を正しく理解できない方も想定されるため、民生委員やケアマネジャー等の福祉関係者に計画作成のサポートを依頼した。	内閣府の取組指針等を踏まえ、優先度が高いとしていた洪水ハザードマップ内の対象者の個別避難計画作成が概ね進んだことから、取組の対象を拡大する。	4	－	－	－	－
			実績値	0.5%	87%	－							
			達成度	1.3%	116%	－							

基本目標	2 誰もが相互に理解を深め地域の課題を共有し、課題解決に向けて共に取り組む「地域づくり」
施策	(4) 暮らしの安全・安心をまもる体制づくり
事業	④ 福祉避難所の充実
計画書	58ページ

◆ 主な取組

							自己評価平均値	3					
主な取組み	担当課	指標	区分	R6	R7	R8	具体的な取組／実績値の詳細／工夫した点 など	課題・今後の取組方針等	自己評価	推進委員会		担当課回答	
										評価	意見	評価	回答
①災害時における福祉避難所開設と要配慮者の受け入れ対応	(市)地域福祉推進室	福祉避難所の開設	目標値	実施	実施	実施	令和7年度は、福祉避難所として協定を締結している福祉施設等に対し、一般避難所開設と合わせて3度の開設依頼を行い、福祉避難所利用希望者が円滑に受け入れられるよう連携した。 また、福祉避難所として協定を締結した福祉施設が新たに1件増え、計43の福祉施設と協定を締結している。	近年、福祉的避難者を実際に受け入れた実績がないため、手順・連携方法等が風化してしまわないよう、開設訓練を行うとともに、協定、運営マニュアルの再確認を実施する。	3	4	災害は気が緩んだ時に来るため、定期的に開設依頼等を行い注意喚起が図られていることを考えると、高く評価できる。	4	開設手順・連携方法を再確認できており、令和7年度は福祉避難所の開設準備訓練を実施した施設もあるため、評価を4に改める。
			実績値	実施	実施	—							
			達成度	—	—	—							
②福祉避難所に関する市民及び関係者への適切な周知	(市)地域福祉推進室	①の指標に同じ	目標値				福祉避難所は一般の避難所で生活することが難しい高齢者や障がい者等の二次的な避難所と位置付けているため、直接的な周知をすることで発災時に混乱が生じないよう開設時の周知を控えている。一方で、市ホームページや地域の防災訓練での講話、福祉専門職等の会議の場で福祉避難所の紹介や利用について周知を図っている。	市ホームページや地域の防災訓練等の機会を活用し、福祉避難所に関する情報の周知が適切に図られるよう努める。	3	—	—	—	—
			実績値										
			達成度										
③要配慮者のうち、乳幼児その他に対応するための施設の検討	(市)地域福祉推進室	①の指標に同じ	目標値				一般の避難所で生活することが難しい高齢者や障がい者以外に、一部の福祉避難所では乳幼児や妊産婦の受け入れを可能としている。また、本市では初となる児童福祉施設と協定を締結し、子どもがいる世帯の受け入れが可能となった。	福祉避難所の中には、乳幼児や妊産婦の受け入れが可能な施設もあるが、受入数に限りがあるため、新たに協定を締結する施設には、乳幼児や妊産婦を含む要配慮者の受け入れについて働きかける。	3	—	—	—	—
			実績値										
			達成度										

基本目標	2 誰もが相互に理解を深め地域の課題を共有し、課題解決に向けて共に取り組む「地域づくり」
施策	(4) 暮らしの安全・安心をまもる体制づくり
事業	⑤ 日常的な地域の安全・安心の保全
計画書	59ページ

◆ 主な取組

自己評価平均値

2.67

主な取組み	担当課	指標	区分	R6	R7	R8	具体的な取組／実績値の詳細／工夫した点 など	課題・今後の取組方針等	自己評価	推進委員会		担当課回答	
										評価	意見	評価	回答
①出前講座や出前型の交通安全教室の実施	(市) 市民安全安心課	ア 防犯ボランティア団体へ支援等の仕組みづくり	目標値	実施	実施	実施	町内会、自治会、町内公民館等及び佐世保市防犯ボランティア登録制度登録団体が、地域において実施する防犯活動組織の設立及び防犯活動の充実を図り、もって地域安全・防犯に対する市民意識の高揚を図るための事業費(防犯資機材の購入、防犯啓発のための物品及び印刷物の購入・作製)に対して補助金を交付する。	特になし	3	－	－	－	－
			実績値	実施	実施	－							
			達成度	－	－	－							
	(市) 市民安全安心課	イ 悪質商法等に関する出前講座の実施回数	目標値	25回	25回	25回	出前講座や学校への授業支援を通して、悪質商法や最近の消費者トラブル事例を紹介するなどして消費者被害を防止するための啓発活動を行った。また消費生活に係る出前講座のみならず、消費生活以外に当課で行う他分野の出前講座等においても、消費生活センターの資料配布を行った。 【実績値の詳細】 ・主催した出前講座 5回 138人 ・出前講座(一般・高齢者) 9回 139人 ・出前講座(授業支援) 3回 664人	実績回数が減少したことから、今後の取組として、出前講座を行っていることの周知をはかる必要がある。そのため、ホームページや消費生活センターの広報誌などを活用した周知や、見守り側の関係機関等への出前講座の案内送付などにより、広報に力を入れていく。また、当課が実施する他の出前講座等においても、積極的な資料配布を行っていく。	2	－	－	－	－
			実績値	24回	17回	－							
			達成度	－	68.0%	－							
	(市) 市民安全安心課	ウ 交通安全に関する出前講座及び交通安全教育の実施回数	目標値	－	345回	345回	交通安全シミュレータ機器を活用した交通安全教室や警察の交通講話を活用した出前講座を実施。また、地域のイベントや各コミュニティセンターに出向くなど、あらゆる機会を利用して広報啓発活動を実施している。	高齢者が関わる交通事故が依然として高い傾向にあるため、特に高齢者の交通安全について、警察をはじめとした関係機関・団体と連携を強化し、地域の老人会や自治協議会の協力を受けつつ、包括連携協定も活用しながら交通安全教室や出前講座のより一層の普及を図る。	3	－	－	－	－
			実績値	340回	341回	－							
			達成度	－	98.8%	－							

第4期佐世保市地域福祉計画佐世保市地域福祉活動計画 令和7年度事業評価一覧

基本目標	3 すべての人を包括的に支えるために、人と人、人と社会資源が「つながる仕組みづくり」
施策	(1) 情報発信力の強化
事業	① 福祉サービス利用者の選択に役立つ情報提供
計画書	60ページ

◆ 主な取組

自己評価平均値	3.2
---------	-----

主な取組み	担当課	指標	区分	R6	R7	R8	具体的な取組／実績値の詳細／工夫した点 など	課題・今後の取組方針等	自己評価	推進委員会		担当課回答	
										評価	意見	評価	回答
①福祉制度やボランティア活動、地域活動に関する情報をホームページに掲載	(社協)地域福祉課	ア くらしに役立つ福祉情報ガイドのアクセス数	目標値	15,000	15,000	15,000	・くらしに役立つ福祉情報ガイド アクセス数:16,671件 ・社協が主催する講演会、研修会時にチラシを配布し、周知を図った。	・広報周知活動の強化 社協が主催する講演会等でチラシを配布し、アクセス数の増加に努める。 ・SNSを活用した広報周知を図る。 ・関係機関、団体が実施する研修会や定例会などに参加し、周知活動を行う。	4	―	―	―	―
			実績値	14,161	16,671	―							
			達成度	94%	110%	―							
	(社協)地域福祉課	イ 広報媒体の活用	目標値	1	1	1	・社協だより125号(R7年7月号)に掲載。 ・社協ホームページへのバナーを掲載し、情報ガイドのリンクを貼付。 ・Instagramへリンクを貼付。 ・ホームページにバナーを掲載し、アクセスしやすいよう工夫した。	・ホームページやInstagramで情報更新を行ったお知らせをする。	3	―	―	―	―
			実績値	1	1	―							
			達成度	100%	100%	―							
②最新の情報を提供するための情報更新	(社協)地域福祉課	情報更新の回数	目標値	2	2	2	・くらしに役立つ福祉情報ガイド フォーマルサービス 186件掲載(9月更新 うち新規4件) インフォーマルサービス 118団体掲載(6月更新 うち新規6件) ・ボランティアセンターと連携を図り、登録団体に対して情報の掲載依頼を行い、新規情報の獲得に努め、情報の充実を図った。 ・地域包括支援センター社会福祉士定例会にて、情報提供をしてもらえるよう、呼びかけた。	・新規掲載情報の獲得 ボランティアセンターの新規登録団体に対して、情報を掲載してもらえるよう依頼する。 ・市内の福祉に関する最新の情報を掲載し、利用者が知りたい情報の掲載に努める。	3	―	―	―	―
			実績値	2	2	―							
			達成度	100%	100%	―							
③閲覧者からの問合せができる仕組みづくり	(社協)地域福祉課	問合せができる仕組みづくり	目標値	検討	検討	実践	・令和3年度に整備したWord・PDF形式の「お問合せフォーム」を継続して運用し、閲覧者が福祉に関する相談や情報提供について問い合わせできる環境を維持した。	・ホームページやくらしに役立つ福祉情報ガイドのシステム変更については、相応の費用が発生することから、現時点での対応は難しい。 ・現在の「お問合せフォーム」は、Word・PDF形式で掲載しており、ダウンロードのうえご利用いただく運用としている。 ・今後は、利用者の利便性向上を図るため、Google フォームなどを活用し、インターネット上で問合せが完結できる仕組みを構築し、チラシやSNSなどに二次元コードを掲載するなど対応していく。	3	―	―	―	―
			実績値	検討	検討	―							
			達成度	―	―	―							
全体	(市)障がい福祉課	日常生活で適確に情報入手できる環境づくり	目標値	検討	実施	実施	・円滑な窓口業務のため、耳が聞こえづらい方が使用できる「軟骨伝導イヤホン」を設置している。 ・聴覚障がい者と通訳者等が離れた場所でも円滑に手話通訳や相談が行えるテレビ電話を使用した「遠隔手話通訳サービス」を提供中。 ・視覚障がい者を対象に[広報させぼ]や税・公共料金のお知らせを点字に翻訳している。 ・広報させぼ折込に「障がい福祉だより」(2回/年)を発行し、障がい者への理解や普及啓発を図っている。	・「遠隔手話通訳サービス」はスマートフォン使用者のみ利用可能であり、情報通信機器を持たない一部の聴覚障がい者に対しては手話通訳者を派遣せざるをえない状況である。 ・「佐世保市手話言語条例」啓発の一環として、令和8年度に医療の現場における聴覚障がい者及び支援者、医療従事者向けのパンフレット(医療版)を作成予定。	3	―	―	―	―
			実績値	検討	実施	―							
			達成度	―	―	―							

基本目標	3 すべての人を包括的に支えるために、人と人、人と社会資源が「つながる仕組みづくり」
施策	(1) 情報発信力の強化
事業	② 地域福祉活動の情報提供
計画書	61ページ

◆ 主な取組

自己評価平均値	3
---------	---

主な取組み	担当課	指標	区分	R6	R7	R8	具体的な取組／実績値の詳細／工夫した点 など	課題・今後の取組方針等	自己評価	推進委員会		担当課回答	
										評価	意見	評価	回答
①ホームページや広報誌の他、SNS等による情報提供	(社協)地域福祉課	公式Instagramxフォロワー数	目標値	開設	745	1000	・各会議やイベントの場で公式Instagramを周知し、フォロアー登録を促した。 ・ホームページ、広報誌およびSNSを活用し、地域福祉事業やイベント等に関する情報を発信した。事業目的にあわせ掲載内容を精査し、発信する情報の整理を行ったうえで、各媒体の特性に応じた情報発信となるよう努めた。 ・事業内容や参加方法がわかりやすく伝わるように写真を活用するとともに、継続的な情報発信を行うことで、地域福祉事業の周知および事業への参加促進につながる情報提供となるよう取り組んだ。	・情報発信については、各媒体を活用し実施しているが、媒体間での情報の流れや全体としての統一性の確保については工夫の余地がある。 ・広報誌の発行時期とホームページ、SNSの随時発信との間で情報のタイミングに差があることから、掲載内容の見直し、掲載時期の調整を図っていく。	3	4	目標値を適切に100%達成しているため、高く評価できる。	3	達成度は100%であるものの、各媒体の連携や情報発信のタイミングに課題があるため、評価は3とする。
			実績値	開設	745	—							
			達成度	—	100%	—							
②市民が必要とする情報ニーズの把握	(社協)地域福祉課	応募はがき・メール受付件数	目標値	300件	300件	300件	・広報誌(社協だより・くれよん)の応募はがき・メールを通じて市民の意見や感想を収集し、広報内容の充実に向けた情報ニーズの把握に努めた。 ・寄せられた意見や感想としては、ボランティア活動に関する情報、災害に関する情報提供の充実、食料支援の仕組みに関する情報などがあり、地域福祉に関する多様な関心が確認された。これらの他にもさまざまな意見や感想が寄せられており、市民のニーズの把握を行った。	・寄せられた意見や感想については、事業内容や実施時期等の状況、また意見の、感想の内容について個性が高く、どのように整理し生かしていくかについては課題がある。 ・今後は、収集した意見や感想について内容ごとの整理を行い、可能な範囲での反映方法や活用を検討を進め、市民が必要とする情報ニーズを踏まえた情報発信の充実を図っていく。	3	—	目標値を適切に99%達成しているため、高く評価できるが、寄せられた意見にどう応えていくかが重要であり、その点も評価すべきであると考える。	—	寄せられた意見や感想を整理し、市民の関心やニーズを把握するとともに、その内容を情報発信や事業内容の充実に反映し、今後の取組みに活用していく。
			実績値	298件	299件	—							
			達成度	99%	99%	—							
③新たな社会資源の情報収集	(社協)地域福祉課	①の指標に同じ	目標値				・新たな社会資源の把握及び情報収集を目的に、Instagramを活用した情報収集を行った。 ・県内外の社会福祉協議会や福祉関係団体をはじめ、市内で地域づくりや福祉活動に取り組む団体・活動者と相互につながりを持ち、投稿内容を通じて活動状況や先進的な取組みについて継続的に情報収集を行った。また、地域で活躍する団体や活動者の活動を把握することで、新たな社会資源の発掘や関係づくりにつながる情報の蓄積を図った。	・SNSによる情報収集は有効な手段である一方、情報だけでは活動内容や実情を十分に把握できない場合もある。 ・今後は、Instagramを活用した情報収集を継続するとともに、把握した団体や活動者との関係づくりを進め、必要に応じて情報交換や連携につなげることで、新たな社会資源の発掘と地域福祉活動の充実を図っていく。	3	—	—	—	—
			実績値										
			達成度										

第4期佐世保市地域福祉計画佐世保市地域福祉活動計画 令和7年度事業評価一覧

基本目標	3 すべての人を包括的に支えるために、人と人、人と社会資源が「つながる仕組みづくり」
施策	(2) 福祉サービスの充実
事業	① 高齢者福祉サービスの充実
計画書	62ページ

◆ 主な取組

自己評価平均値	3
---------	---

主な取組み	担当課	指標	区分	R6	R7	R8	具体的な取組／実績値の詳細／工夫した点 など	課題・今後の取組方針等	自己 評価	推進委員会		担当課回答	
										評価	意見	評価	回答
①介護予防等の促進	(市) 長寿社会課	地域リハビリテー ション活動支援事業 支援団体数	目標値	53団体	57団体	61団体	・通いの場の活性化のため、リハビリテーション専門職による継続支援として、長寿社会課 のリハビリテーション専門職と医療機関等に所属するリハビリテーション専門職が、年2回 程度高齢者が集まる通いの場において、専門的な知見から助言や指導を実施。 ・事業実施にあたり工夫した点として、地域包括支援センターや佐世保地域リハビリテー ション広域支援センター、その他のリハビリテーション専門職と事業推進に向けた意見交換 を実施した。	・85歳以上の高齢者の増加により、要介護状態の高齢者 の増加が予測され、介護予防の必要性を市民により一層 周知していく必要がある。 ・地域の実情に応じて予防につながる活動が継続的に実 践でき、機能強化が図れるように、疾病予防やリハビリ テーションに関する専門職と連携を図り、効果的な支援 を行う。	3	4	達成度が163%であるた め高く評価できる。(評価 を4としたが、数値を見 ると5でも良い)。	5	目標どおり事業を実施し ており、これからも引き続 き取り組みを進めること としているため、評価を5 に改める。
			実績値	59団体	93団体	—							
			達成度	111%	163%	—							
②地域における生活支援 サービスの充実	(市) 長寿社会課	①の指標に同じ	目標値				・住民主体のボランティア等で実施する「訪問型支え合 いサービス」が13団体、「通所型支 え合いサービス」が4団体立ち上がった。 ・事業実施にあたり工夫した点として、生活支援体制整備事業等において、地域の支え合い 活動についての普及啓発を実施し、ボランティアの養成を図った。	・全国的に介護人材不足の中、地域の生活支援サービ スはより一層必要になる。 ・また本サービスはサービスを提供する側(ボランティ ア)も活動に参加することで介護予防に資するものであ ることから、今後も地域の生活支援サービスを実施する住 民主体のボランティア団体の育成を図る。	3	—	—	—	—
			実績値										
			達成度										
③介護保険制度の適正な 運営	(市) 長寿社会課	・要介護認定の適正 化 ・ケアプラン等の点 検 ・縦覧点検・医療情 報との突合	目標値	100%	100%	100%	①要介護認定の適正化に関しては、申請に対する審査結果を、全ての申請に対し通知して いる。 ②ケアプラン等の点検については、居宅介護支援事業所等が作成したケアプランの点検を マニュアルに沿って行い、作成内容の不備不足などの指導を行い適切なケアプラン作成に 資する。 ③縦覧点検・医療情報との突合については、長崎県国民健康保険団体連合会(以下「国保 連」という)においての疑義抽出データを基に点検確認を実施し、不備のある者は事業者確 認の上、改善等を求めている。 ※「②ケアプラン等の点検」の一部と「③のうち医療情報と の突合」を令和8年度から国保連へ業務委託している。	①要介護認定業務に関して、認定調査、認定審査会など いくつかの業務を経て認定結果に至るが、各業務の中 で、審査会はコロナ禍以降オンライン審査会が基本と なっている。しかし、関係資料は紙での配布をしており 、今後、電子化に向けての取組みを段階的に進めて行く必 要がある。 ②、③のケアプラン点検等について、今後も国保連等と 協力しながら、効率を上げる取組を検討していく。	3	—	目標値・実績値が何で算出 されているのかが不透明 である。前年度も電子化に 関する課題は出されてい たため、その進捗状況が 気になる。その点が進ん でいるのであれば、評価は4 で良いと考える。	—	審査結果通知11,442件 ／申請11,442件 電子化については、実施に 係るセキュリティの課題に ついては解決している。審 査委員との調整中。
			実績値	100%	100%	—							
			達成度	100%	100%	—							
④佐世保市在宅医療・介 護連携サポートセンターの 運営	(市) 医療政策課	医療介護一体的な サービスの提供の ため、日常的に医療 と介護が連携でき る仕組みを構築す る	目標値	実施	実施	実施	・佐世保市医師会事務局内に「佐世保市在宅医療・介護連携サポートセンター」を開設し、 「医療・介護関係者からの相談に対する連携調整」、「地域の医療・介護の資源の把握」、「地 域住民への普及啓発(市民啓発公開講座の開催等)」、「医療・介護関係者への研修(多職種 連携研修会)」などを担っている。 ・「訪問看護編」など4編から成る「佐世保市在宅医療・多職種連携サービスガイド」を策定し ており、令和7年度には「在宅医療編」の原稿作成を行い、令和8年度の診療報酬改定を踏 まえた上で改訂し、再編集を予定している。	サポートセンターへの相談件数の伸び悩みについては、 団体代表者への広報、ウェブサイト「かっちえて」やSNS などの電子媒体の利用等により、更なる周知を図る。 在宅医療に関しては、年2回(本市と連携市町)の多職種 連携研修会を通じ推進を図る。 市民啓発講座の参加者数については、広報活動の見直し により改善した。	3	4	目標どおり適切に本運営 ができていのであれば、 高く評価してもよいと考 える。	4	サポートセンターへの相談 件数の伸び悩みや、実際 の効果をどのように計っ ていくかなど、課題・整理 が必要な事項があるもの の、センターの運営及び毎 年度の事業計画に基づい た事業が実施できている ことから、評価を4に改め る。
			実績値	実施	実施	—							
			達成度	—	—	—							

第4期佐世保市地域福祉計画佐世保市地域福祉活動計画 令和7年度事業評価一覧

基本目標	3 すべての人を包括的に支えるために、人と人、人と社会資源が「つながる仕組みづくり」
施策	(2) 福祉サービスの充実
事業	② 障がい福祉サービスの充実
計画書	62ページ

◆ 主な取組

自己評価平均値	3
---------	---

主な取組み	担当課	指標	区分	R6	R7	R8	具体的な取組／実績値の詳細／工夫した点 など	課題・今後の取組方針等	自己評価	推進委員会		担当課回答	
										評価	意見	評価	回答
①地域での生活支援	(市)障がい福祉課	暮らしやすい地域づくりを目指し、障がい福祉サービスを適切に提供できる体制づくりを行う	目標値	検討	実施	検討	・令和7年10月から地域における相談支援の中核的な役割を担う「させぼ地域基幹相談支援センター」(以下「センター」という。)を5か所設置した。 ・従来の個々の相談支援事業所から地域に暮らす障がい者への助言やサポートに加え、センターが障がい者相談支援の中核的な役割を担うことで、障がい者個人だけでなく、必要に応じて相談支援事業所への支援も行うことで市内の相談支援体制を強化した。 ・「障がい者プラン」、「障がい福祉計画」及び「障がい児福祉計画」の次期計画策定の参考とするためのアンケート調査を行い、課題の洗い出しを行った。	障がい者が地域で安心して暮らすには、生活環境の整備、障がい特性や多様なニーズへの対応、理解等の面で様々な課題があり、福祉サービスのみならず、地域全体で支える体制の強化が求められている。今後とも、障がい者の自立や社会参加を図るための各分野とのネットワークの強化、地域の相談支援体制の充実、障がい者への偏見や差別を解消するための啓発活動を推進していく。	3	4	基幹相談支援センターの設置は高く評価できる。	3	基幹相談支援センターを設置し、各種取組を実施しているが、新たな体制整備に着手した段階であることから、現時点での評価は3とする。
			実績値	検討	実施	－							
			達成度	－	実施	－							
②障がい者への保健・医療サービスの充実	(市)障がい福祉課	①の指標に同じ	目標値				・医療的ケア児・者について、介護者の代わりに医療的ケアや見守りを行う訪問型レスパイト事業について、対象を在宅のみから外出先でも利用できるよう支援体制の強化を図った。 ・県北地域に不足していた医療型の短期入所施設の設置に向け、事業者と協議し、令和7年に設置に至った。 ・自立支援医療(更生医療・精神通院医療)に加えて、障がい者福祉医療費の事業では、医療費の公的支援により利用者の経済的負担の縮減に取り組んだ。	医療的ケアを必要とする方を在宅で支える家族の負担軽減を図るため、レスパイト支援の充実及び支援人材の確保に取り組む。また、サービス提供事業所や医療・福祉等の関係機関との連携を強化し、自宅や外出先においても適切な支援が受けられる体制の整備を推進する。 自立支援医療(更生医療・精神通院医療)に加えて、障がい者福祉医療費については、事業を継続し経済的負担の軽減を図る。	3	4	適切に支援強化が図られているのであれば、高く評価できる。	4	市内に医療型短期入所が開設され、医療的ケア児・者の受け入れが順調である。また、訪問型レスパイトの定期利用についても一定浸透してきていることから、評価を4に改める。
			実績値										
			達成度										
③地域共生社会の実現のための環境整備	(市)障がい福祉課	①の指標に同じ	目標値				・地域ケア個別会議を3回開催し、障がい者が地域で自立した生活を送るため、多職種の専門的視点を活用しながら、自立支援に向けたマネジメントと関係機関との連携強化を図った。 ・就労系サービスの利用者に対し、通所に係るJR利用の交通費を助成する事業を開始した。	社会情勢が目まぐるしく変化する中、障がいに対する正しい知識の普及・啓発を図るとともに、障がいのある人が様々な分野の活動に主体的に参加できる共生社会の実現を目指す。また、ICT技術を活用し、障がいのある人への情報保障の充実を図るとともに、障がいに対する理解促進と啓発を推進する。	3	4	適切に3回の会議を実施できたのであれば、高く評価できる。	3	地域ケア個別会議については、年3回の開催を継続しているものの、令和7年度時点では全体会としての開催にとどまり、基幹相談支援センターを中心とした地域単位での会議開催には至っていない。今後、地域ごとの課題を抽出のうえ、その内容を自立支援協議会(相談支援部会)に報告し、当該協議の場において課題解決に向けた検討を進めていくとするため、評価は3とする。
			実績値										
			達成度										

基本目標	3 すべての人を包括的に支えるために、人と人、人と社会資源が「つながる仕組みづくり」
施策	(2) 福祉サービスの充実
事業	③ 子育て支援の充実
計画書	63ページ

◆ 主な取組

自己評価平均値	4
---------	---

主な取組み	担当課	指標	区分	R6	R7	R8	具体的な取組／実績値の詳細／工夫した点 など	課題・今後の取組方針等	自己評価	推進委員会		担当課回答	
										評価	意見	評価	回答
①母子保健の推進(保護者が安心して妊娠・出産・子育てができるための支援体制の整備)	(市)すこやか子どもセンター・子ども発達センター	乳幼児健康診査受診率	目標値	96%	96%	96%	・安心して妊娠、出産、子育てができるよう切れ目ない支援を行うとともに、児童虐待の防止等の観点から、育児不安の軽減に資する様々な取組を行った。 ・乳幼児健康診査を令和7年4月から中央保健福祉センターに集約。5歳児発達相談の対象者を全5歳児に拡大し、特性に合わせた適切な支援につなげる体制を充実させた。 ・そのほか、特定不妊治療交通費助成の開始、妊婦一般健康診査の検診項目追加、1か月児健康診査事業の拡充、子育て短期支援事業の親子入所の拡充など、経済的、精神的負担の軽減、支援の更なる強化を図った。	・子どもや子育て家庭を支えてきた地域社会における子育て機能の低下を受け、市民ニーズが多様化している。 ・また、児童虐待について、市民の意識の高まりなどから、虐待にかかる相談や通告等が増加傾向にある。 ・安心して妊娠、出産、子育てができるよう切れ目のない支援を行うとともに、児童虐待の未然防止等の観点から、育児不安の軽減に資する様々な取組を推進する。	4	—	—	—	—
			実績値	97%	97.5%	—							
			達成度	101%	101%	—							
②地域での子育て支援(子どもの健全育成に資する居場所づくり及び地域における子育て支援の推進)	(市)子ども政策課・保育幼稚園課	地域子ども・子育て支援事業の平均利用回数	目標値	35回	40回	45回	・地域における子育て支援の充実を図るとともに、子どもと子育てに関して、地域全体で支え合う環境づくりを推進した。 ・放課後児童クラブをはじめとする各施設及び事業の適切な運営・支援に努めた。 ○地域子育て支援センター事業 ○子育て支援啓発事業 ○子育て環境づくり推進事業 ○ファミリーサポートセンター事業 ○児童福祉週間事業 ○児童センター運営事業 ○児童クラブ事業 ○公園の安全性・快適性確保事業	・身近な地域に相談相手がいらないことなどから、子育て家庭が孤立し負担感が増大している。また、核家族化や女性の社会進出等により、放課後の過ごし方が多様化し、ニーズの高まりとともに質の確保も求められている。 ・地域子育て支援センターやファミリーサポートセンターなどの適切な運営等により、地域での子どもと子育ての支援を着実に推進する。 ・国の「こども大綱」「こどもの居場所づくりに関する指針」などを踏まえながら、「子どもの居場所づくり」について検討を行う。	4	—	—	—	—
			実績値	45回	49回	—							
			達成度	128%	122%	—							
③幼児教育・保育の充実(幼児教育・保育における量の確保と質の向上、多様なサービスの展開)	(市)保育幼稚園課	保育所等待機児童数〔10月1日現在〕	目標値	0人	0人	0人	・令和6年度から開始した同時在園児の第2子以降(1・2歳児)の保育料無償化を引き続き実施したほか、保育士等の賃金改善や既存施設の老朽化に伴う改修を推進した。 ・医療的ケア児や障がい児の保育所等への受入に際し、看護師等の配置・派遣に係る経費の支援を継続するとともに、新たに乳児等通園支援事業を開始し、多様な保育ニーズへの対応を図った。これらの取組により、幼児教育・保育における量の確保と質の向上の両面を推進し、10月1日時点の待機児童ゼロの維持に寄与した。	・待機児童は、平成17年度から年度当初には発生していないが、年度途中において解消するまでには至っていない。就業形態等が多様化する中、ニーズもきめ細やかなものに変化し、また、質の確保が重視される傾向にある。 ・引き続き保育所職員等の処遇改善等を実施するとともに、医療的ケア児や障がい児の受入など多様なニーズに応じた事業展開を行う。	4	—	—	—	—
			実績値	0人	0人	—							
			達成度	100%	100%	—							
④経済的支援の推進(児童手当・児童扶養手当・福祉医療等、手当・助成に関する制度の適切な運用)	(市)子ども支援課	乳幼児福祉医療費受給資格の認定率	目標値	100%	100%	100%	・安心して子育てができるよう、市民の利便性等を考慮した各制度の適切な運用を通じて、子育て家庭への経済的支援の取組を推進した。 ○福祉医療支給事業 ○母子家庭等自立支援事業 ○交通遺児支援事業 ○児童扶養手当支給事業 ○児童手当支給事業 ○母子父子寡婦福祉資金貸付事業 ・福祉医療支給事業において、令和7年10月から高校生等への現物給付を開始した。	・子どもや子育て家庭においては、経済的な不安定さや子育てや教育にかかる費用負担などから多くの市民が子育てに係る経済的な不安を感じている。 ・今後も引き続き安心して子育てができるよう、市民の利便性等を考慮した各制度の適切な運用を通じて、子育て家庭への経済的支援の取組を推進する。	4	—	—	—	—
			実績値	98%	98%	—							
			達成度	98%	98%	—							

第4期佐世保市地域福祉計画佐世保市地域福祉活動計画 令和7年度事業評価一覧

基本目標	3 すべての人を包括的に支えるために、人と人、人と社会資源が「つながる仕組みづくり」
施策	(2) 福祉サービスの充実
事業	④ 生活困窮者支援の充実
計画書	63ページ

項目	R5(現状)		R6	R7	R8	R9	R10
新規相談受付件数	755件(R4)	目標	755件	755件	722件	689件	655件
		実績	740件	869件			
プラン作成件数	214件(R4)	目標	378件	378件	361件	345件	328件
		実績	196件	178件			
就労支援対象者数	-	目標	227件	227件	217件	207件	197件
		実績	54件	66件			
就労・増収率	-	目標	75%	75%	75%	75%	75%
		実績	47%	39%			

◆ 主な取組

自己評価平均値	3.5
---------	-----

主な取組み	担当課	指標	区分	R6	R7	R8	具体的な取組／実績値の詳細／工夫した点 など	課題・今後の取組方針等	自己評価	推進委員会		担当課回答	
										評価	意見	評価	回答
①生活困窮者自立相談支援事業、学習支援事業、認定就労訓練事業	(市)生活福祉課	生活に困窮する方が抱える問題の早期発見と解決に向けた適切な支援を行う	目標値	検討	実施	実施	①自立相談支援事業は、相談件数869件、プラン作成件数178件(31回の支援調整会議にて、277件のケース検討)、就労支援対象者数66件(就労増収率39.4%)の実績であり、相談者の状況に応じたその他個別支援も実施。住居確保給付金支給事業は、総支給件数40件で、求職活動期間中の家賃補助で生活再建に一定寄与できた。 ②学習支援事業は、参加者31名のうち中学生3年生20名全員が高校進学することができた。 ③認定就労訓練事業は、認定のある2事業所において1件のみの実績となっている。	①自立相談支援事業：一般就労を目指すことが困難な方が多いため、本人にあった基礎能力形成、就労体験等を行い、企業や社会資源とのネットワークを構築する。 ②学習支援事業：参加勸奨や校長会で周知を図る。 ③認定就労訓練事業：就労準備が整わず生活習慣の改善が必要な方が多いため、R8から「就労準備支援事業」を実施し、両事業の連携により一般就労移行を目指す。	3	－	－	－	－
			実績値	検討	実施	－							
			達成度	－	－	－							
②生活困窮者自立相談支援事業	(社協)総合相談支援課	ア新規相談受付件数	目標値	755件	755件	722件	・多機関との連携による支援ネットワーク化が進み、他機関からの紹介や相談が増加したこと、支援が必要な世帯の早期把握・早期介入につながっている。 ・住まいの相談窓口の新設や住居確保給付金の拡充により、相談受付件数の増加が見られるほか、貸付事業と窓口対応を一緒に行うことにより、貸付事業との円滑な連携に努めている。 ・緊急的な支援に加え、支援につながりにくい世帯との接点確保を目的とした食料支援を仕組み化するとともに、地域に出向いてフードパントリーと出張相談会をあわせて実施し、潜在的な困窮世帯の早期把握につながる取組を推進した。(参考)「つながるフェス」の開催参加者125名	・相談件数の増加や多機関連携の拡大に伴い業務量が増加しており、支援の質を維持するため、人員体制の充実について検討していくことが望まれる。 ・潜在的な困窮世帯は自ら相談につながりにくいことから、地域に出向くアウトリーチの充実が求められている。このため、フードパントリーを継続的に実施し、相談しやすい環境づくりを進めていく。	4	－	－	－	－
			実績値	740件	869件	－							
			達成度	98%	115%	－							
	(社協)総合相談支援課	イ就労・増収率	目標値	75%	75%	75%	・家計改善支援や就労支援等を組み合わせながら、個々の状況に応じた支援計画を作成し、伴走型支援を実施している。生活課題の整理を行いながら、働くことを通じた社会参加を重視した就労支援を行い、安定した就労への移行を支援している。 ・回復の初期段階における居場所活動の提供に加え、若者サポートステーションと連携して職場体験先を確保し、就労機会を提供することで、働くことへの不安の軽減や社会との接点づくりを図り、段階的な就労や社会参加への移行を図っている。	・就労や増収につなげるためには、家計改善支援と就労支援を一体的に実施し、生活基盤を整えながら支援を進めることが有効であり、「自立相談支援事業」のみの対応では不十分である。 ・複合的な課題を抱えている方が多く、個々の状況に応じた支援が必要であることから、直ちに就労へ結びつけることは難しい。そのため、職場体験や中間的就労等を積極的に活用しながら、きめ細やかな支援を継続する。	3	－	－	－	－
			実績値	47%	39%	－							
			達成度	63%	52%	－							
③特例貸付におけるフォロアップ支援事業	(社協)総合相談支援課	償還免除や猶予申請の案内及び借入世帯の状況把握を行う	目標値	実施	実施	実施	・償還が困難な状況にある生活が苦しい世帯に対しては償還免除や猶予申請の案内を行い、経済的負担の軽減と生計の安定化を図っている。 ・本事業は、生活困窮者支援における「早期発見・早期介入」のための有効なツールとして機能しており、電話や訪問等によるアウトリーチを行い、世帯の生活状況や生活課題を丁寧に聞き取っている。支援につながりにくい世帯とつながり、複合的な課題を抱える世帯を早期に発見し課題の深刻化を防ぐために、必要に応じて生活困窮者自立相談支援事業につないでいる。(参考)借受世帯との電話連絡回数 914回 訪問回数 344回	・連絡がつかない滞納者世帯について、課題の深刻化が懸念されるため、継続的に電話や訪問等のアウトリーチを実施しているが、接触に至らない場合が少なくない。 ・世帯との接点確保に向けた取組を強化するため、夜間や休日の電話・訪問など生活実態に応じた柔軟なアウトリーチの方法を、長崎県社会福祉協議会と検討する。	4	－	－	－	－
			実績値	実施	実施	－							
			達成度	－	－	－							
④長崎県生活福祉資金貸付事業	(社協)総合相談支援課	生活困窮者自立相談支援事業との連携による相談支援	目標値	実施	実施	実施	・緊急かつ一時的に困窮する世帯からの緊急小口資金貸付等の相談に対応している。複合的な生活課題があり、貸付のみでは課題解決が困難な場合には、生活困窮者自立相談支援事業と連携して継続的な支援につなげている。(参考)生困との連携件数 148件 ・教育支援資金については、支援が必要でありながら制度利用につながっていない世帯が存在する可能性を踏まえ、子どもの学びの機会の確保や将来的な自立の促進につなげるため、長崎県社会福祉協議会と協力し、市内の中学校や高校、専門学校、短大、大学に対して周知に取り組んだ。(参考)51校	・資金貸付を通じた生活再建の支援を図るとともに、生活困窮者自立相談支援事業と連携し、個別の状況に応じた具体的な支援計画を検討しながら、継続的な支援につなげる。 ・給付型奨学金など制度の充実で、修学にかかる子育て世帯の負担は軽減されているものの、支援が必要な世帯に対して事業の情報が適切に届くよう、引き続き周知に努める。 ・民生委員への周知を図るとともに関係機関への周知に努め、制度への理解促進と連携強化に取り組む。	4	－	－	－	－
			実績値	実施	実施	－							
			達成度	－	－	－							
⑤佐世保市福祉資金貸付事業	(社協)総合相談支援課	生活困窮者自立相談支援事業との連携による相談支援	目標値	実施	実施	実施	・生活困難な世帯で、生活再建に必要な資金の融通を受けることができない世帯へのつなぎ資金の相談に対応している。また、支援を必要とする世帯に対し適切に事業が活用されるよう、事業の周知や広報の強化に取り組んでいる。 ・慢性的な困窮状態により貸付が困難な場合、または貸付のみでは課題解決に至らないと判断される場合には、生活困窮者自立相談支援事業と連携し、生活課題の整理や必要な支援の調整を行い、相談者の状況に応じた包括的な支援を図っている。(参考)生困との連携件数 148件	・連帯保証人がいない場合や家計改善が必要な世帯など、貸付のみで課題解決を図ることが難しい場合もあるため、資金貸付と生活困窮者自立相談支援事業による包括的な支援を行うなど、連携を推進していく。 ・民生委員への周知を図るとともに関係機関への周知に努め、制度への理解促進と連携強化に取り組む。	4	－	－	－	－
			実績値	実施	実施	－							
			達成度	－	－	－							

基本目標	3 すべての人を包括的に支えるために、人と人、人と社会資源が「つながる仕組みづくり」
施策	(3) 権利擁護の推進
事業	① 権利擁護に関する相談対応の充実
計画書	65ページ

◆ 主な取組

自己評価平均値

3.5

主な取組み	担当課	指標	区分	R6	R7	R8	具体的な取組／実績値の詳細／工夫した点 など	課題・今後の取組方針等	自己評価	推進委員会		担当課回答	
										評価	意見	評価	回答
①成年後見制度の市長申立及び成年後見支援員の養成	(市)長寿社会課・障がい福祉課	後見支援員養成講座修了者数(累積)	目標値	65人	65人	65人	※目標値は「佐世保市老人福祉計画・第9期佐世保市介護保険事業計画」によるもの ・成年後見支援員養成講座は、3か年計画である「成年後見制度利用促進基本計画」に基づき実施している。3年に1度の頻度で実施しているが、目標値を達成しなかった場合は、この限りではない。R6～R8の計画期間中、初年度で目標達成したため、R7は開催なし。 ・ただし、支援員の登録を行っていただいている方に対し「フォローアップ研修」を毎年度実施(社会福祉協議会への委託事業)しており、令和7年度については、事例を通して、ケースに係る企画書作成を行い、日常生活自立支援事業支援員業務や後見等の活動の実務イメージをもつ機会とした。 【参考】市長申立 (高齢)R6:25件→R7:35件 (障がい者) R6:4件→R7:8件	・第3期成年後見制度利用促進基本計画(「佐世保市老人福祉計画・第9期佐世保市介護保険事業計画」の一部を当基本計画として策定)において、目標値を設定しており、課題を踏まえて取り組む。あわせて、養成者の今後の活躍の場の検討を行う。 ・市長申立については、成年後見制度利用促進協議会や情報交換会等を活用し、引き続き普及啓発を実施する。	3	4	フォローアップ研修を行った点を高く評価して良いと考える。	4	市の実情を鑑み、実務者に繋がる「フォローアップ研修」の実施を引き続き努めたいと考えている。併せて、後見等実務の担い手輩出に繋がる取り組みを進めるため、評価を4に改める。
			実績値	78人	78人	—							
			達成度	120%	120%	—							
②制度の周知(広報紙、ホームページ、パンフレット)	(社協)総合相談支援課	成年後見制度の周知活動	目標値	40回	40回	40回	・市民や事業所に対し、出前講座を開催するほか、市民講演会を開催し、成年後見制度の普及啓発を行った。 (市民向け講座) 15回 延べ344人参加 (事業所向け講座) 29回 延べ195人参加 (民生委員児童委員協議会連合会会長会) 2回 (市民講演会) 令和7年10月17日 203人参加 広報誌、市政だより、社協だよりへの掲載 ホームページでの相談窓口及び成年後見制度の周知事業リーフレットの作成	・アンケートでは理解度や満足度は向上している一方、制度の内容や申立てのタイミング、手続きがわかりにくいとの意見もある。 ・市民講演会や出前講座では身近なテーマを取り入れ、わかりやすい周知・啓発を継続する。また、医療・福祉等の関係機関には、実務に即した研修やアウトリーチ活動を継続し、制度理解と適切な促進に努める。	4	—	—	—	—
			実績値	46回	46回	—							
			達成度	115%	115%	—							

第4期佐世保市地域福祉計画佐世保市地域福祉活動計画 令和7年度事業評価一覧

基本目標	3 すべての人を包括的に支えるために、人と人、人と社会資源が「つながる仕組みづくり」
施策	(3) 権利擁護の推進
事業	② 虐待の早期発見・早期対応に向けた体制づくりの推進
計画書	66ページ

◆ 主な取組

◆ 主な取組							自己評価平均値		3.3				
主な取組み	担当課	指標	区分	R6	R7	R8	具体的な取組／実績値の詳細／工夫した点 など	課題・今後の取組方針等	自己評価	推進委員会		担当課回答	
										評価	意見	評価	回答
①高齢者虐待の早期発見・早期対応が行える体制整備の推進	(市)長寿社会課	虐待の早期発見・早期対応に向けた体制づくりの推進	目標値	実施	実施	実施	・定例コアメンバー会議：12回/年実施 ※定例コアメンバー会議とは・・・新規で相談受理した事例で、訪問調査等による事実確認後、継続的支援の必要性、継続的な支援を行う場合の支援方針、虐待の有無の判断、虐待の種別、虐待のレベルを事実確認に基づいた情報を共有の上、合議にて決定するもの。また、相談受理してから半年が経過した事例について、今後の対応方針を合議にて決定するもの。 参加者：高齢支援係長、虐待担当保健師、地区担当保健師、社会福祉士、地域包括支援センター社会福祉士 ・年度末モニタリング：2回/年実施 ・虐待の相談・通報件数：養護者によるものは36件、養介護施設従事者によるものは9件。 ※養護者による高齢者虐待については、主は地域包括支援センターが対応し、必要時佐世保市が介入している。養介護施設従事者による虐待は、主は佐世保市が対応。	・R6年度と比較をすると、佐世保市の高齢者虐待の相談・通報件数は横ばい傾向であるが、全国的には、養護者・養介護施設従事者による虐待共に増加傾向にある。 ・特に養介護施設従事者による高齢者虐待については、知識や介護力の低下だけでなく、組織としての課題にも目を向け、高齢者虐待の早期発見・早期対応に努め、高齢者の尊厳の保持、権利擁護に努めていきたい。	3	4	適切に推進・運営ができていのであれば、高く評価できる。	4	地域包括支援センターとは、連携を密にしながら対応できているため、評価を4に改める。
			実績値	実施	実施	—							
			達成度	—	—	—							
②高齢者虐待防止に資する市民への啓発普及・講演会・関係者向けの研修会・体制整備に向けたネットワーク委員会・虐待事例への支援等の実施	(市)長寿社会課	①の指標に同じ	目標値				・高齢者虐待防止ネットワーク委員会：2回/年実施 ・高齢者虐待防止ネットワーク検討会：3回/年実施(入所系2回・居宅系向け1回実施) ・虐待防止推進月間(11月)に、高砂駐車場連絡通路にてパネル展示を実施。本庁1階のモニター「行政情報案内」での広報を実施。健康教育の場等でのチラシの配布。 ※養介護施設従事者自らが早期発見に努めることができるよう新たにチラシを作成し配布。入所系施設従事者向けの高齢者虐待防止ネットワーク検討会を令和7年度は2回実施に変更し、より多くの方に参加してもらえるようにした。	・被虐待者の認知症日常生活自立度は、自立度Ⅱ以上が約8割であり、虐待防止と認知症の理解は、関連していることから、R8年度の高齢者虐待防止講演会(※)は、虐待防止と認知症の理解を深める内容のもので開催予定。市民や関係機関の方へ知識の普及啓発が行えんと考える。 ※高齢者虐待防止講演会：隔年実施でありR8が開催年度	3	4	適切に実施ができていのであれば、高く評価できる。	4	関係機関との連携を図り、ネットワークを生かしながら、適切に実施できている。また、高齢者虐待防止と認知症との関連で新たに事業展開を検討しているため、評価を4に改める。
			実績値										
			達成度										
③佐世保市障がい者虐待防止センターの設置	(市)障がい福祉課	虐待の早期発見・早期対応に向けた体制づくりの推進	目標値	検討	実施	実施	・通報や届出を受けて、事実確認や安全確認を行い関係機関とともに対応方法を協議し解決に向けた支援を実施。困難ケースについては弁護士のスーパーバイズを受け対応を行った。 ・相談・通報件数：養護者によるもの7件(内虐待認定件数5件)、施設従事者によるもの16件(内虐待認定件数2件)。 ・訪問調査や研修を通じて虐待防止マニュアルの活用促進を図り、福祉施設従事者等へ虐待防止や権利擁護についての理解を促した。また、研修会のテーマを支援者のニーズにあわせた内容で実施した。	・年度により差があるものの通報件数が増加傾向のなか認定件数は横ばいとなっており、理解が一般的に広まっているため通報件数が増加していると考えられる。 ・今後も研修会や各種広報・啓発活動による未然防止、及び虐待認定を受けた事業所への指導・助言を行うことによる再発防止、関係機関との連携、相談体制の充実にによって障がい者虐待の早期発見・早期対応に努めていきたい。	3	4	適切に実施ができていのであれば、高く評価できる。	3	通報時の対応や研修等、各種取組を実施しているが、依然虐待防止に関する周知は必要な現状であることから、現時点での評価は3とする。
			実績値	検討	実施	—							
			達成度	—	—	—							
④佐世保市子ども安心ネットワーク協議会条例に基づき、定期的に佐世保市子ども安心ネットワーク協議会(要保護児童対策地域協議会)を開催し地域支援体制について協議・検討の実施	(市)すこやか子どもセンター	佐世保市子ども安心ネットワーク協議会(委員会・検討会)の開催	目標値	6回	4回	4回	・【令和7年度実績】 委員会1回／年、検討会3回／年、個別ケース会議221回 ・各委員の任期改選に伴い、要保護児童対策地域協議会設置・運営指針等を参考に代表者会(委員会)、実務者会議(検討会)それぞれの会の役割を明確にするため組織体制の見直しを行った。また、会議の回数も県内他自治体の実施状況に鑑み、委員会を2回→1回、検討会を4回→3回に変更して実施した。	・要保護児童対策地域協議会(個別ケース会議)の意義や重要性が浸透し、年々、会議の要請も増えているが、子どもをめぐる問題が複雑かつ深刻になっている。 ・県主催の「要保護児童対策地域協議会調整機関担当者研修」等、専門研修でスキルアップを図り、委員会・検討会それぞれの役割を明確化し、関係機関相互の連携強化に努める。	4	—	—	—	—
			実績値	6回	4回	—							
			達成度	100%	100%	—							
⑤女性相談室の設置	(市)人権男女共同参画課	女性相談室の設置	目標値	実施	実施	実施	・市役所12階の女性相談室に女性相談支援員2名を配置し、困難な問題を抱える女性等について、その発見に努め、その立場に立って相談に応じ、必要な援助を行う。 ・令和7年度の相談実績は921件(来所：372件・電話：549件)。 ・来所者の対応状況は以下のとおり(実人数)。 ①DV等支援措置 139人 ②関係機関へ連携 18人 ③助言等のみ 138人	引き続き、困難な問題を抱える女性が、それぞれの意思が尊重されながら最適な支援を受けられるよう、必要に応じて関係部署や関係機関と連携を図りながら適切な支援につなげる。	4	—	—	—	—
			実績値	実施	実施	—							
			達成度	—	—	—							
◆全体 各相談事業において、虐待の疑いのあるケースを発見した際は、各分野の専門機関につなぎ、関係機関と連携して対応	(社協)総合相談支援課	各相談事業における早期発見・早期対応	目標値	実施	実施	実施	・各相談事業において、虐待の兆候を把握した場合は、速やかに関係機関と情報共有を行うとともに、虐待通報の判断が必要なケースについてはケース会議を開催し、支援方針や役割分担を整理の上、連携して対応している。 ・虐待の兆候を見逃さないように、各相談事業において定例ミーティングで事例の共有及び検討を実施し、相談員間の情報共有を図るとともに、早期対応及び相談対応力の更なる向上に努めている。	・虐待リスクの早期発見体制の充実に図るため、相談員の対応力向上が課題である。 ・関係機関との連携強化を図るとともに、事例検討や対応事例の振り返り、研修への参加等を通じて、相談員の対応力向上に継続して取り組む。	3	4	行政としての取り組みとして、昨年度と比較し、実績が上がっているのであれば、高く評価できる。	3	相談対応の場面やケースカンファレンスにおいて、虐待を含めた権利を守る視点を持って対応している。しかし、取り組み内容の変わりはないため、昨年度と同じく評価は3とする。
			実績値	実施	実施	—							
			達成度	—	—	—							

第4期佐世保市地域福祉計画佐世保市地域福祉活動計画 令和7年度事業評価一覧

基本目標	3 すべての人を包括的に支えるために、人と人、人と社会資源が「つながる仕組みづくり」
施策	(3) 権利擁護の推進
事業	③ させば成年後見センターの運営
計画書	66ページ

項目	R5(現状)		R6	R7	R8	R9	R10
受任件数	23件(R4)	目標	R10年度までに50件受任				
		実績	13件	15件			
後見支援員数	2名(R4)	目標	5名	5名	5名	5名	5名
		実績	6名	6名			
あんしん3点セット(仮称)の調査研究		目標	調査・研究	実施に向けた検討	実施		
		実績	調査・研究	調査・研究			

◆ 主な取組

自己評価平均値	3.5
---------	-----

主な取組み	担当課	指標	区分	R6	R7	R8	具体的な取組／実績値の詳細／工夫した点 など	課題・今後の取組方針等	自己 評価	推進委員会		担当課回答	
										評価	意見	評価	回答
①後見支援員スキルアップ研修会の実施	(社協) 総合相談支援課	ア 新規受任件数	目標値	9件	9件	9件	・平成26年度に成年後見センターを開設し、「地域共生社会の実現」と市民後見人の育成を目指し、法人後見に注力してきた。近年、受任件数は年々増加傾向にあり、過去5年間の平均受任件数は11件に達している。当センターの職員体制は後見専門員と後見支援員で構成されており、後見支援員には「成年後見支援員養成講座」の修了者を積極的に採用している。これにより、地域住民が互いに支え合う仕組みを構築するとともに、市民後見人としての実践的な育成の場を提供している。 ・市民が後見支援員として活動する機会を設けることで、成年後見制度への理解促進や人材育成にもつながっており、地域全体で権利擁護を支える仕組みづくりを推進している。	・受任件数の増加に伴い、人員・業務体制の見直しが必要である。 ・法人後見受任件数の増加に対応するため、後見支援員の増員とこれまで後見専門員が担っていた業務の中で後見支援員が対応可能な部分について役割を見直す。後見専門員は、より専門性が求められる業務に重点を置き、後見支援員との共同体制を強化することで、業務の効率化を目指す。	4	—	—	—	—
			実績値	13件	15件	—							
			達成度	144%	167%	—							
	(社協) 総合相談支援課	イ スキルアップ研修開催回数	目標値	4回	4回	4回	・当センターに後見支援員は6名在籍しており、定期的に対人援助技術などのスキルを高めるため研修を実施した。 ①令和7年9月30日(木) ②令和7年1月30日(金) ③令和8年2月6日(金) ④令和8年3月26日(金) ・後見支援員の要望を聞き取り、後見支援員の業務における悩み事を解決するための意見交換や後見実務に即した研修を実施した。 ・計画においては日常生活自立支援事業と一体的にスキルアップ研修に取り組むこととしていたが、それぞれ必要なスキルや知識等が異なるため分けて行った。	・後見支援員のニーズを確認しつつ継続的な研修やケース検討などを通じて人材育成を進め、安心して活動できる支援体制を整備する。	4	—	—	—	—
			実績値	5回	4回	—							
			達成度	125%	100%	—							
②成年後見センターの周知(広報紙、ホームページ、パンフレット)	(社協) 総合相談支援課	広報紙、ホームページ等による周知活動の実施	目標値	実施	実施	実施	・市民や関係機関等にとって、成年後見制度について気軽に相談できる窓口として周知されるよう、ホームページ等を活用した情報発信を継続し、法人後見センター及び成年後見制度のさらなる周知・啓発に取り組む。	3	—	—	—	—	
			実績値	実施	実施	—							
			達成度	—	—	—							
③あんしん3点セット(仮称)の調査・研究	(社協) 総合相談支援課	調査・研究の実施	目標値	調査研究	実施に向けた検討	実施	・厚生労働省の「地域共生社会の在り方検討会議」で「新日自事業(仮称)」(日常生活支援、入院入所等手続支援、死後事務支援)を委託事業として行うことの検討が示されたため、調査研究を継続するよう方針を変更した。 ・R8年6月社会福祉法の改正があり「頼れる身寄りのない高齢者等への新たな支援事業(第2種社会福祉事業)」として法制化される。今後も国の動向をふまえ取組について判断する。	3	—	—	—	—	
			実績値	調査研究	調査研究	—							
			達成度	—	—	—							

基本目標	3 すべての人を包括的に支えるために、人と人、人と社会資源が「つながる仕組みづくり」
施策	(4) 社会福祉法人による公益的な取組の充実
事業	① 地域公益事業への地域の福祉ニーズの反映
計画書	68ページ

◆ 主な取組

主な取組み	担当課	指標	区分	R6	R7	R8	具体的な取組／実績値の詳細／工夫した点 など	課題・今後の取組方針等	自己評価	推進委員会		担当課回答	
										評価	意見	評価	回答
①社会福祉法人が地域福祉ニーズに関する意見を聴取するための推進委員会の開催(地域協議会機能)	(市)指導監査課	—	目標値				・令和7年度において社会福祉充実財産を活用し、「地域公益事業」に取り組む法人は無かった。	・社会福祉法人には、高い公益性を活かし、地域の福祉ニーズに応じた公益的な取組を自主的に進めることが期待されている。 ・今後は、監査時の意見交換等を通じて制度の趣旨や活用方法を丁寧に周知し、法人が地域貢献活動に取り組みやすい環境づくりを進めていく。 ・社会福祉充実財産が生じた場合には、社会福祉充実計画や地域公益事業への活用について速やかに確認し、職員の処遇改善、研修機会の確保、地域福祉の充実に資する取組へ柔軟に活用できるよう働きかけていく。		—	—	—	—
			実績値										
			達成度										

本取組については、地域協議会機能の位置づけのため
評価の枠組みには含めない

基本目標	3 すべての人を包括的に支えるために、人と人、人と社会資源が「つながる仕組みづくり」
施策	(5) 誰もが暮らしやすいまちづくり
事業	① 利用しやすい福祉関連施設の環境づくり
計画書	69ページ

◆ 主な取組

自己評価平均値3

主な取組み	担当課	指標	区分	R6	R7	R8	具体的な取組／事業推進に向けた取組	課題・今後の取組方針等	自己評価	推進委員会		担当課回答	
										評価	意見	評価	回答
①現状と将来の需要等を勘案し、社会福祉施設等整備費の国庫補助を活用した施設整備を実施	(市)障がい福祉課	社会福祉施設等整備費の国庫補助を活用した施設整備	目標値	検討	検討	検討	・毎年度、施設整備事業を募集し、補助金交付に向けて国との協議を行っているが令和7年度の活用はなかった。 ・「第7期佐世保市障がい福祉計画・第3期佐世保市障がい児福祉計画」や、佐世保市地域自立支援協議会子ども部会における協議内容等を踏まえ、佐世保市内に必要な施設、障がい福祉サービスを検討した上で、「佐世保市施設整備計画」を策定した。当該計画の中で、優先的に進める整備事業の方針を示し、より効果的な施設整備ができるよう、施設整備事業の募集を行っている。	・障がい児を受け入れ可能な短期入所施設、身体障がい者及び重度の障がいをもつ方を受け入れるグループホームが不足しており、国土強靱化に係る項目について整備を要する施設も存在する。 ・佐世保市施設整備計画において、優先的に進める整備事業の方針を示し、限られた財源の中で効果的に国庫補助を活用できるよう検討する。	3	－	－	－	－
			実績値	2事業所	なし	－							
			達成度	－	－	－							